



統計いばらき

2

- 統計の窓…平成20年度 茨城県統計功労者表彰式の開催について
景気指標を読む～景気動向指数の見方～
- 調査から…茨城県景気ウォッチャー調査結果(平成20年12月調査)
茨城県県民経済計算四半期速報(平成20年7～9月期)



目 次

統計の窓	平成20年度 茨城県統計功労者表彰式の開催について	1
	景気指標を読む～景気動向指数の見方～	2
調査から	茨城県景気ウォッチャー調査結果（平成20年12月調査）	6
	茨城県県民経済計算四半期速報（平成20年7～9月期）	9
今月の主な動き		11
主要経済指標		13
人口		
1	人口・世帯	16
金融		
2	金融機関別実質預金・貸出残高	17
3	県内金融経済	17
労働		
4	産業別現金給与総額	18
5	産業別月末常用労働者数	18
6	産業別総実労働時間数	19
7	職業紹介状況	19
家計・物価		
8	家計主要指標（水戸市・全国）	20・21
9	実収入及び実支出	20・21
10	消費者物価指数（水戸市）	22・23
農業		
11	農水産物の平均販売価格	22・23
鉱工業・エネルギー		
12	鉱工業指数（季節調整済指数）	
	(1) 生産指数	24・25
	(2) 出荷指数	24・25
	(3) 在庫指数	26・27
	大口電力使用量	26
	石油製品販売量	27
	建築	
	17 建築主別建築着工	28
	18 着工新設住宅	28
	企業経営	
	19 企業倒産状況	29
	福祉・生活	
	20 文化施設利用状況	29
	21 消費生活相談	30
	22 生活保護	30
	23 自殺者数	30
	安全	
	24 交通事故発生件数	31
	25 自動車保険請求相談	31
	26 刑法犯罪発生件数	32
	27 火災発生件数	32
新着資料案内		33

利用にあたって

- | | |
|--|--|
| <p>1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。</p> <p>2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。</p> | <p>3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。</p> <p>— 零または該当数字のないもの</p> <p>0 該当数字が掲載単位未満のもの</p> <p>p 暫定数字</p> <p>r 訂正数字</p> <p>△ 減少または出超</p> |
|--|--|

平成20年度 茨城県統計功労者表彰式 の開催について

平成20年度茨城県統計功労者表彰式が、去る1月15日（木）茨城県庁9階講堂において350名の参加のもと、盛大に開催されました。統計功労者表彰式は、昨年まで統計大会として開催されてきており、統計功労者の表彰や児童・生徒の統計グラフコンクール表彰などを通じ、統計事業の一層の充実・発展と統計知識の普及啓発を図ることを目的として、昭和34年以来、毎年開催され今年で50年目となります。

表彰式は、主催者である橋本昌茨城県知事からあいさつがあった後、御臨席された総務省統計局経済基本構造統計課平成23年経済センサス準備室長江刺英信氏、茨城県議会総務企画委員会副委員長福地源一郎氏からそれぞれ御祝辞をいただきました。次いで、統計調査に長年従事され、功績が顕著な方々に対して、県知事表彰、県統計協会総裁表彰、各省大臣表彰、全国統計協会連合会会長表彰が行われました。続いて、平成20年の春・秋に叙勲・褒章を受けられた方々が紹介された後、茨城県統計グラフコンクールの県知事賞、県議会議長賞、教育長賞等の表彰があり、あわせて全国コンクール入賞者の表彰が行われました。

表彰式の開催にあたり御協力いただきました関係者の皆様、並びに表彰式に御出席されました皆様に対しまして、厚くお礼申し上げます。



橋本知事による主催者あいさつ



統計功労者に対する表彰状授与の様子



茨城県統計グラフコンクール入賞者に対する
表彰状授与の様子



景気指標を読む～景気動向指数の見方～

茨城県企画部統計課 企画分析グループ 石井孝一

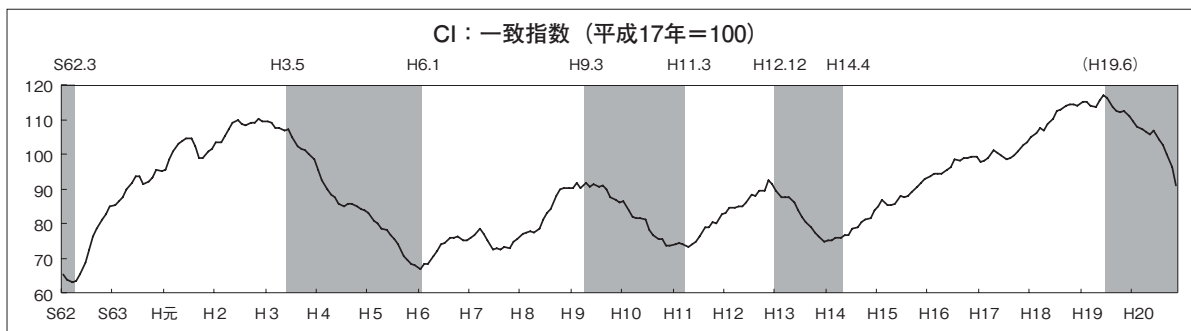
1 はじめに

平成20年秋以降、相次ぐ人員削減や業績の下方修正などの報道が目立つようになってきました。中には、業績の下方修正を2度3度と行った企業や数千億円の黒字見込みから一転して数千億円の赤字見込みに大幅な下方修正を発表した企業もあります。どれぐらいの勢いで景気が後退しているのでしょうか。

また、平成21年1月末に、内閣府は「景気の山」が平成19年10月だったとする公表を行いました。茨城県の場合は、平成19年6月が「景気の山」であった旨を平成20年10月に公表しました。

このような「景気」の「山・谷」をみるには景気動向指数がうってつけです。下の図をご覧ください。

図1 CI：一致指数



これは、昭和62年以降の景気動向を表したCIの一致指数グラフです。白い部分が景気拡張期で、網掛け部分が景気後退期を表しています。平成19年6月をピークにグラフが下降しています。このグラフは3か月後方移動平均ですので、単月表示よりもならされた表現となっておりますが、それでも右下がりの角度が、特に最近の部分である右端付近で、急になっているのがお分かりいただけると思います。これは、景気の後退が急激であることを表しています。まさに、景気の動きと一致しているのがお分かりいただけると思います。

少し、過去を振り返ってみましょう。昭和62年から平成3年にかけて景気が拡張した期間はいわゆる「バブル景気」と呼ばれています。平成9年から始まる景気後退期には、山一証券や北海道拓殖銀行などが倒産した金融危機がありました。茨城県では平成14年5月から始まる景気拡張は平成19年6月まで62か月となり、データのある昭和50年以降では最長の期間となりました。これは、いわゆる「いざなぎ景気」の景気拡張期間を越えたと言われています。その一方、「景気回復の実感が伴わない」とも言われています。これはどういうことなのでしょう。

図2 県民所得の推移

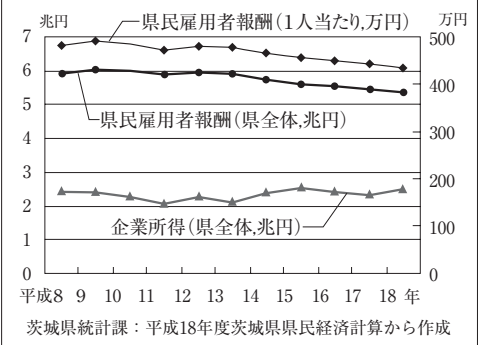


図2は、県民所得がどのように推移したかを示したグラフです。企業内部留保や個人事業主の所得を含む「企業所得」は、平成14年以降わずかながらも上昇している反面、被雇用者の収入源となる「県民雇用者報酬」は、県全体で見ても一人当たりで見ても平成14年度以降下降しています。つまり、生産関

係が伸びたことによって会社に利益は貯まっても自分の懐具合が改善しなければ、好景気であるとの認識が乏しくなるのでしょう。

再び、景気動向指数の話に戻ります。

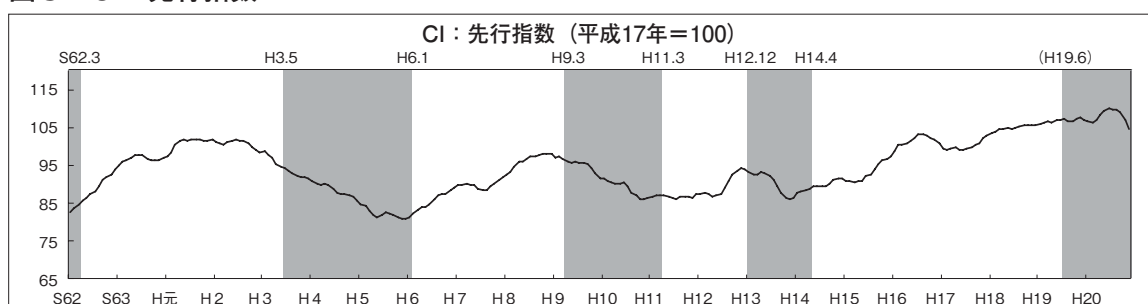
景気動向指数は、生産、雇用、消費など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握と将来予測に使うために作成された統合的な景気指標のことです。

2 先読み、現状認識、裏付け

景気動向指数は、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。一致指数は、景気の現状把握に利用します。茨城県では、有効求人数、鉱工業生産指数、大口電力使用量、百貨店販売額、投資財出荷指数、茨城県管内輸入額、機械工業生産指数の7つの指標を用いています。前ページの図1のグラフがそれです。

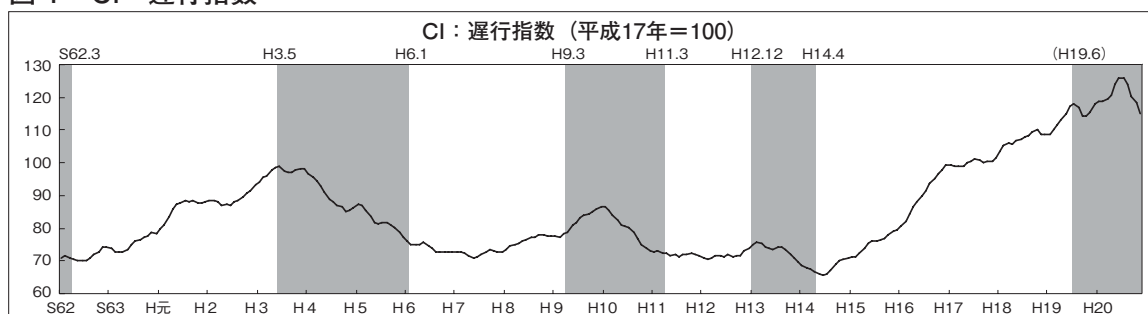
また、一般的に、一致指数に数か月先行して動く指標を指数化したのが先行指数です。茨城県では8つの指標（建設財生産指数、建築物着工床面積、製造業の所定外労働時間、パートを含む新規求人数、自動車新規登録台数、不渡手形発生率、県内金融機関貸出残高、日経商品指数（17種））を用いています。先ほどの「一致指数」に比べると、概ね先行して動いています。つまり、「先行指数」は、景気の動きを予知する目的で利用します。

図3 CI：先行指数



また、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅れて動く指数として、遅行指数があります。指標としては、雇用保険初回受給者数、水戸市の勤労者世帯消費支出、茨城県消費者物価指数、法人事業税調定額、最終需要財在庫指数、資本財生産指数、製造業の常用雇用指数の7つがあります。遅行指数は、景気の転換点や局面の確認に利用します。

図4 CI：遅行指数



更に、景気動向指数には、CIとDIとがあります。CI（コンポジット・インデックス）は、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測ることを目的としています。

月々のCIの動きについては、極端な外れ値の影響は除いていますが、不規則な動きも含まれることもありますので、移動平均値をとることにより、月々の動きをならしてみるのが望ましいといえます。CIの基調として、足下の変化をつかみやすい3か月後方移動平均をグラフ化したものが図1、3、4の3つのグラフです。

DI（ディフュージョン・インデックス）は、景気に敏感な諸指標（CIと同じ指標）を選定し、そのうち上昇（拡張）を示している指標の割合を示すものであり、主として景気転換点（景気の山・谷）の判定に使います。DIは採用系列のうち、3か月前の値

と比較して改善している指標の割合のことで、これが50%を上回れば景気が拡張局面、下回れば景気は後退局面にあると判定します。景気がいいか悪いかについては、一応50%ラインが目安となりますが、近年、部門間のばらつきも目立ってきていますので、景気局面を判断する場合は、大半の部門に景気変動が波及している（したがってDIが100%あるいは0%に近い）ことを確認することが必要となります。

また、累積グラフ（図5）では、その山・谷がそのまま景気の山・谷に対応しているので、景気の局面や、転換点が視覚的にとらえられます。

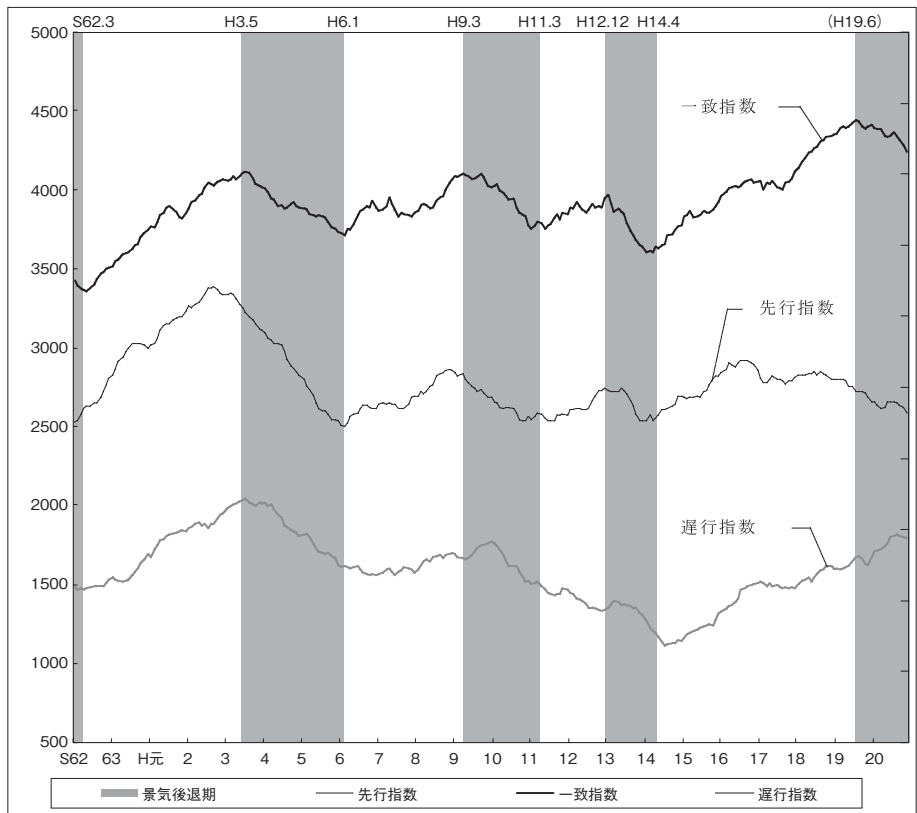
※ DIは、各系列の変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は、景気の変動の大きさや振幅を表しているものではありません。

3 季節変動と季節調整

本誌「統計いばらき」には、盛りだくさんの統計情報が掲載されています。その中の「20 文化施設利用状況」を眺めてみましょう。「アクアワールド・大洗」の利用者数が月別に掲載されています。8月の利用者数が最も多く、2月の利用者が最も少なくなっていますね。「だから、8月は景気が良くて、2月は景気が悪いんだ。」と言い切れるでしょうか。

海水浴客数は、梅雨が明け夏休み期間中でもある8月が最も多く、寒い時期でもあり正月休みから過ぎ去った2月が最も少なくなることは容易に想像されるでしょう。「アクアワールド・大洗」の利用者数の動きも、「海水浴客数」の動きと無縁では無さそうですね。

図5 景気動向指数（DI）累積指数



アクアワールド茨城県大洗水族館
ホームページより



「アクアワールド・大洗の利用者数」や「アイスクリームの売り上げ」のように、毎年決まった時期に増えたり減ったりすることを「季節変動」といいます。景気動向をみるためには、そういった季節変動を除いてみないと正確な姿を捉えることが出来ません。そこで、1年を周期とする季節的な変動を取り除くことを「季節調整」といいます。また、前年の同じ月との値を比較する方法も季節要因を取り除くことができます。「茨城県の景気動向 (DI&CI)」では、「大口電力使用量」など「(前)」と表示してある指標は前年同月の比較で、それ以外の指標は季節調整係数を掛けて算出しています。

「アクアワールド・大洗の利用者数」の平成17年から2年間の月々の動きをグラフにしたのが図6です。5月と8月に山ができるのは2か年とも共通した季節変動のようです。ところが、同じ8月でも、平成17年と平成18年とでは、約2万人、10%強の差があります。グラフをよく見ると、平成18年の5月以降は概ね平成18年の数値が平成17年の数値を上回っているのが分かります。どうやらこれは、平成18年3月に、大洗海岸に開業した「大洗リゾートアウトレット」が影響しているようです。このように、景気変動の外に、特殊要因が加わることによって景気が良くなったり悪くなったりすることがあります。

「アクアワールド・大洗」と「大洗リゾートアウトレット」のような関係は、最近では、平成17年8月に開業した「つくばエクスプレス」と同「沿線開発による住宅着工増」などが思い出されます。逆に、工場の閉鎖や商業施設の撤退は地域に不景気をもたらします。そのような特殊要因があった場合は、各種の統計指標に数値として表れることがありますので、因果関係を分析することも可能です。

大洗リゾートアウトレット
(RESORT OUTLETS OARAIホームページより)

4 おわりに

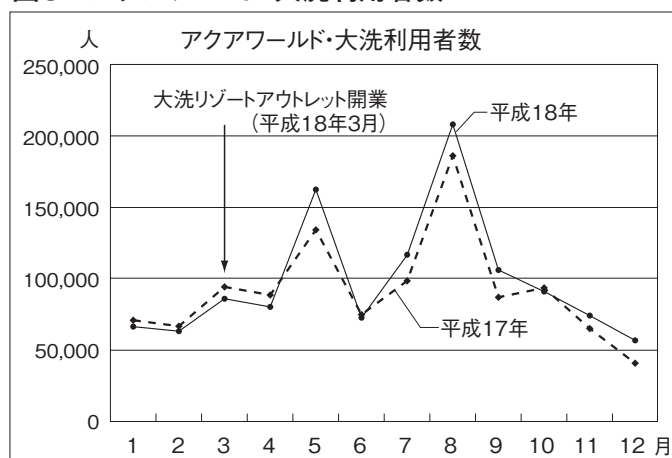
景気動向指数のグラフは、本誌12ページにあるとおり、通常2年間のものをご覧いただいていると思います。本項では、20年間を超えたグラフを御覧いただきました。長期でご覧になった場合は動きが凝縮されますので、景気変動がよりはっきりと御覧いただけたと思います。

また、影響のある施設の立地や閉鎖が、来場者の増減や建設着工の増減に関連があることを述べました。最近では、平成20年9月に新観瀑台が作られてから「袋田の滝」に訪れる観光客数が増加している報道を度々見かけるようになりました。施設ばかりではなく、取り組みによっても「好景気」を演出している街があります。「Doまんなかモール」で有名な宮崎商工会議所の街づくりの取り組みがその一例です。「はじめに」でも述べましたとおり、今は不景気な話題ばかりが目立っています。これは、世界同時不況とよばれる外的要因が大きいと思われます。街の取り組みによって、景気の後退傾向を弱め、自らの手法で景気を上向かせることを期待しております。

なお、茨城県景気動向指数の最新結果は、以下のホームページでご覧になれます。

いばらき統計情報ネットワーク <http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/betu/bukka/bukka.html>

図6 アクアワールド・大洗利用者数



～茨城県景気ウォッチャー調査結果 (平成20年12月調査) について～

(企画分析グループ)
電話：029-301-2642

現状判断DIは22.3 先行き判断DIは19.7
最低値を2期ぶりに更新

平成20年12月に茨城県景気ウォッチャー調査を実施しましたので、その概要を報告します。

【調査結果の概要】 (〔調査期間：平成20年12月1日～27日〕,〔回答率：97.7%〈300名中293名より回答〉〕)

- ◆ 全体の現状判断DI及び先行き判断DIは、ともに平成14年12月の調査開始以来の最低値を2期ぶりに更新し、さらに、前期値と比べての低下幅が、調査開始以来、最大となりました。なお、これまでの最低値は現状及び先行き判断DIとも前々期(平成20年6月調査)値〔現状DI：30.2, 先行きDI：31.3〕。また、雇用関連DIが急激に低下しました。
- ◆ 地域別の現状判断DIは、すべての地域で現状判断DI及び先行き判断DIともに調査開始以来の最低値となりました。

景気現状判断DI			景気先行き判断DI			(注)「変化傾向」の説明：DI値50%超 → DI値50 → DI値50未満 ←
区分	()は前回調査との比較	変化傾向(DI値50を基準)	区分	()は前回調査との比較	変化傾向(DI値50を基準)	
県全体	22.3(－9.9)	↘ (6期連続)	県全体	19.7(－15.7)	↘ (5期連続)	※DI (Diffusion Index) 景気動向を判断するために使用される指標の1つであり、景気の方 向性(景気が上向きか下向きか)を みるもので、50が横這いを表して います。 茨城県景気ウォッチャー調査で は、回答を5つの区分ごとに点数で 表し、その点数を回答構成比(%) で乗じてDIを算出しています。
県北	23.7(－9.8)	↘ (7期連続)	県北	15.3(－24.1)	↘ (5期連続)	
県央	23.7(－10.9)	↘ (6期連続)	県央	18.2(－19.3)	↘ (6期連続)	
鹿行	20.3(－8.3)	↘ (5期連続)	鹿行	21.1(－11.2)	↘ (5期連続)	
県南	24.2(－7.9)	↘ (5期連続)	県南	24.6(－5.8)	↘ (5期連続)	
県西	19.4(－12.3)	↘ (6期連続)	県西	19.4(－17.7)	↘ (7期連続)	

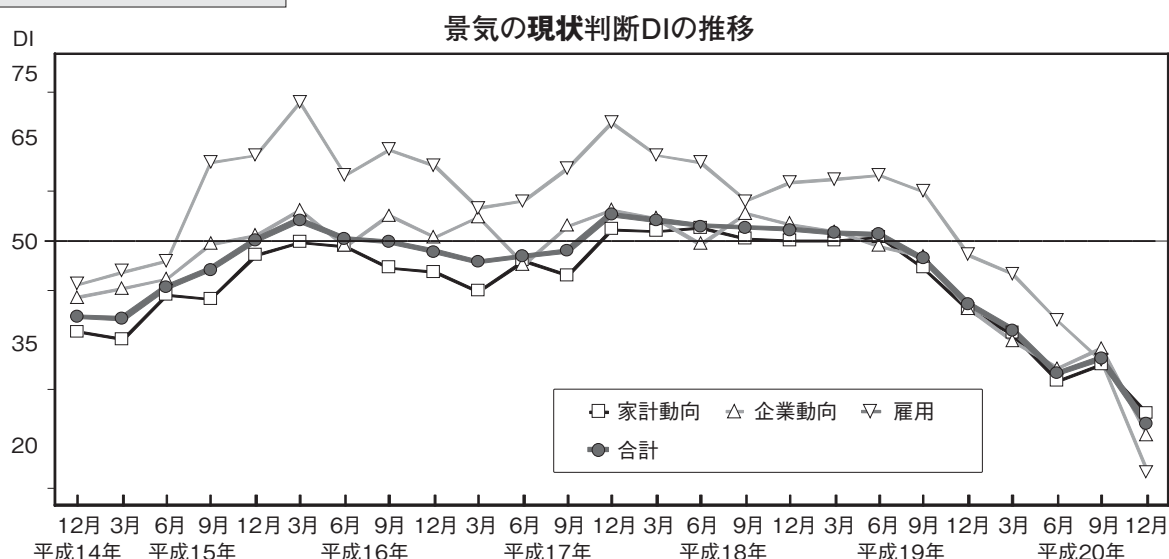
1 調査の目的

- ・ 経済の第一線で働いている方々から、景気に関する生の情報を得ます。
- ・ その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表します。
- ・ 県や市町村のきめ細かな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となります。

2 調査の概要

- ・ 調査客体数…県内5地域(県北, 県央, 鹿行, 県南, 県西)ごとに60名, 計300名です。
- ・ 調査内容…景気の実況及び先行きの判断(「良」「やや良」「変わらない」「やや悪」「悪」の5つから選択)とその判断理由(コメント)を質問します。
- ・ 調査時期…四半期(6, 9, 12, 3月)ごとに実施し、翌月公表します。

【現状判断DI（県全体）】



分野	調査年月	平成19年12月	平成20年3月	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月
合 計	計	40.4	36.5	30.2	32.2	22.3
	家計動向関連	39.7	36.1	28.9	31.4	24.0
	小売関連	38.4	35.8	27.7	28.5	19.9
	飲食関連	37.5	32.1	26.2	30.0	25.0
	サービス関連	40.6	35.8	29.7	34.5	28.4
	住宅関連	47.2	50.0	38.9	30.6	16.7
	企業動向関連	39.8	34.9	30.7	33.7	20.6
	農林水産業	37.5	43.8	43.8	40.6	40.6
	製造業	38.3	35.3	30.2	35.6	17.6
	非製造業	42.5	32.0	28.2	29.0	20.2
雇用関連	48.0	45.0	38.0	32.0	15.0	

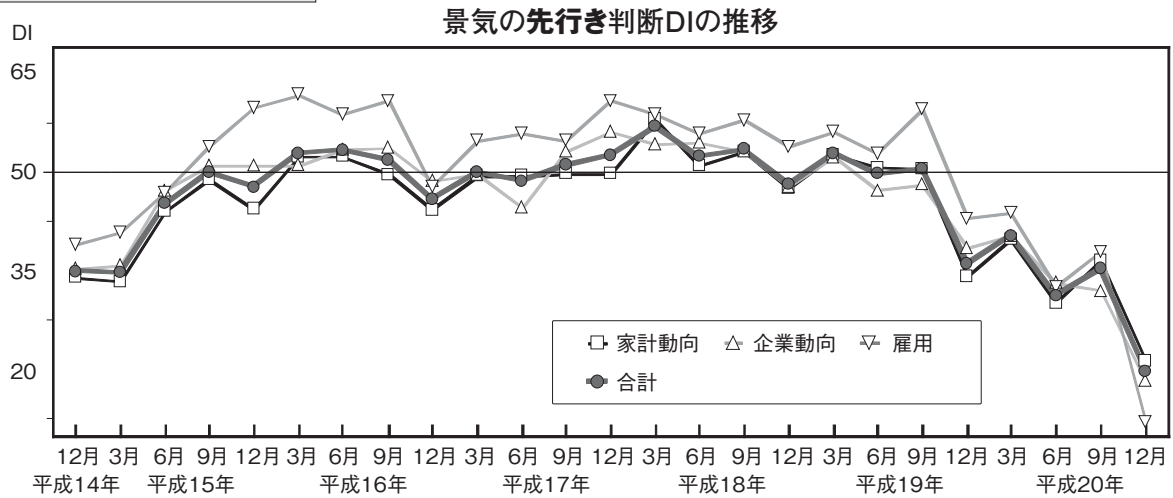
3か月前と比較した景気の現状判断DIは、前期（9月調査）比9.9ポイント低下し、**22.3**となり、横這いを表す50を6期連続で下回りました。これは平成14年12月の調査開始以来、最も低い値です。

「家計動向関連DI」は前期比7.4ポイント低下し、6期連続で50を下回りました。これは、ガソリン価格等の低下はあったが、金融危機、円高、雇用の悪化等により、消費の抑制傾向が更に進み、客単価及び売上げが減少したという声が多く寄せられたこと等によるものです。「企業動向関連DI」は、原油及び原材料価格の低下はあったが、金融危機、円高等を要因とする急激な需要の減少による大幅な減産、減益を挙げる業種が多く、前期比13.1ポイント低下し、7期連続で50を下回りました。また、「雇用関連DI」は、金融危機以降の企業の大幅減産による人員削減に伴う急激な求人件数の減少及び派遣労働者等の非正規雇用労働者の労働契約の打ち切りや雇い止め等についての声が寄せられ、前期比17.0ポイント低下し、5期連続で50を下回りました。

＜主なコメント＞

- ・景気の冷え込みが一段と加速し、高額商品である自動車の買い控えはますます進んでいる。販売台数が3か月前の約半分という大変な数字である。（自動車販売店）
- ・受注量が急減した。特に、半導体、エレクトロニクス及び自動車関連部門は、かつて経験したことがないほどの落込みようである。（製造業〔化学工業〕）
- ・売買部門・賃貸部門ともに、来客数の減少、成約率の低下が見られ、また取引価格も下落している。賃貸部門では、特にワンルーム物件について、派遣会社からの解約件数が増加してきている。（不動産業）
- ・9月に起きたアメリカの大手証券会社の経営破綻を契機とする金融危機以降、特に海外へ製品を輸出している製造業が減産体制を強いられており、そこへ派遣されている派遣社員に対し、契約期間満了と同時に企業が契約更新を行わない、いわゆる「雇い止め」が多く見受けられる。（公共職業安定所）
- ・就職内定取り消しや契約社員の解雇等、雇用状況の悪化が深刻な問題となっているが、当校でも、求人募集を得ていた企業から、11月に求人募集の取り消しを求められた。（学校就業関係者）

【先行き判断DI（県全体）】



分野	調査年月	平成19年12月	平成20年3月	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月
合 計	計	36.2	40.4	31.3	35.4	19.7
	家計動向関連	34.2	39.9	30.2	36.7	21.4
	小売関連	35.2	36.5	26.7	33.5	19.5
	飲食関連	36.3	36.9	28.6	32.5	21.1
	サービス関連	31.2	43.0	32.2	40.5	22.2
	住宅関連	47.2	47.2	44.4	38.9	30.6
	企業動向関連	38.6	40.4	33.3	32.0	18.3
	農林水産業	40.6	53.1	25.0	46.9	28.1
	製造業	37.8	39.7	33.9	30.3	18.1
	非製造業	39.2	38.3	34.7	30.6	16.1
雇用関連	43.0	44.0	32.6	38.0	12.0	

3か月先の景気の先行き判断DIは、前期（9月調査）比15.7ポイント低下し、19.7となり、横這いを表す50を5期連続で下回りました。これは平成14年12月の調査開始以来、最も低い値です。

「家計動向関連DI」は前期比15.3ポイント低下し、5期連続で50を下回りました。これは、景気が好転するような材料が見当たらず、今後、企業の減産や雇用不安等が一層深刻になり、消費者は生活防衛に努め、消費は更に抑制されるのではないかと等の声が多く寄せられたことによるものです。「企業動向関連DI」は、現在の減産、減益、雇用の悪化等の状況が回復する見通しが立たず、今後、状況は更に悪化するのではないかと等の声が多く寄せられ、前期比13.7ポイント低下し、7期連続で50を下回りました。また、「雇用関連DI」は、前期比26.0ポイント低下し、5期連続で50を下回りました。これは、企業の減産が更に進み、求人数の減少、非正規雇用労働者の労働契約の打ち切りや雇い止めの増加、さらには、就職内定者の内定取り消し案件の増加となるのではないかと等、雇用状況の更なる悪化を危惧する声が多く寄せられたことによるものです。

＜主なコメント＞

- ・中小規模の旅行代理店の中には資金繰りが悪化してきているところもあるようであり、その動向によっては、年度末の頃にホテル業にも影響がでてくる可能性もある。（観光型ホテル）
- ・減産により、すでに休業日が増加している。今後、一部の職場で生産を休止させ、その職場の社員を休職とし、パート社員については雇用期間の更新を行わず、さらに、ボーナスについても減額する方向で検討している。（製造業〔非鉄金属〕）
- ・地元建設業者の工事の受注件数は確実に減少してきており、このままの状態では、年度末にかけて、体力のない業者は淘汰されるおそれがある。（建築設計事務所）
- ・自動車関連企業が最悪の状態、先日、当社からの派遣スタッフが解雇された。その派遣先からは「3か月先にも人員整理がある」との報告も受けている。（人材派遣業）
- ・景気の減速で、銅材、自動車部品等の製造業の供給先である輸出企業及び国内の自動車メーカーが生産を減少している。そのため、先行き受注の不透明感が強く、業況の回復時期は予想がつかないとする企業が増加している。（公共職業安定所）

（注） 今回の調査で回答のあった全ての景気ウォッチャーのコメント等を収録した全体版の結果報告書『茨城県景気ウォッチャー調査（平成20年12月調査分）』は、取りまとめ次第「いばらき統計情報ネットワーク」に掲載する予定です（PDF形式）。 URL：<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/betu/bukka/watch/index.html>

茨城県県民経済計算四半期速報

(平成20年7～9月期)

平成20年7～9月期の実質経済成長率はマイナス2.3%

茨城県における平成20年7～9月期の実質経済成長率は、対前期比（平成20年4～6月期比）で-2.3%（年率換算で-8.9%）となり、5四半期ぶりにマイナスとなりました。

県内総生産（支出側）を項目別にみると、民間最終消費支出は対前期比+0.3%と増加しましたが、民間住宅投資は同-5.5%、公的固定資本形成は同-4.3%、民間企業設備投資は同-2.0%、政府最終消費支出は同-0.4%とそれぞれ減少しました。

実質 県内総生産（支出側・季節調整系列）

上段：実数（百万円） 下段：対前期比（%）

	平成19年度				平成20年度		構成比
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
民間最終消費支出	6,074,278 (0.3)	6,093,563 (0.3)	6,097,913 (0.1)	6,102,796 (0.1)	6,101,616 (-0.0)	6,117,601 (0.3)	49.9
民間住宅投資	415,755 (-7.6)	474,419 (14.1)	359,102 (-24.3)	365,313 (1.7)	389,943 (6.7)	368,375 (-5.5)	3.0
民間企業設備投資	1,894,790 (-7.5)	2,005,808 (5.9)	2,045,370 (2.0)	2,018,712 (-1.3)	1,985,984 (-1.6)	1,946,703 (-2.0)	15.9
政府最終消費支出	2,074,497 (0.9)	2,077,554 (0.1)	2,107,622 (1.4)	2,097,008 (-0.5)	2,078,481 (-0.9)	2,070,033 (-0.4)	16.9
公的固定資本形成	609,640 (-0.1)	618,121 (1.4)	597,974 (-3.3)	607,279 (1.6)	589,202 (-3.0)	563,797 (-4.3)	4.6
在庫品増加	-21,958 *****	-25,962 *****	1,328 *****	-16,461 *****	-6,722 *****	-31,797 *****	-0.3
移出入等	1,216,715 *****	1,196,446 *****	1,275,370 *****	1,332,792 *****	1,417,097 *****	1,232,418 *****	10.0
県内総生産 (支出側) (年率表示)	12,263,718 (-0.9) <-3.5>	12,439,949 (1.4) <5.9>	12,484,678 (0.4) <1.4>	12,507,438 (0.2) <0.7>	12,555,602 (0.4) <1.5>	12,267,132 (-2.3) <-8.9>	100.0
民間需要	8,384,824 (-2.0)	8,573,790 (2.3)	8,502,385 (-0.8)	8,486,820 (-0.2)	8,477,544 (-0.1)	8,432,679 (-0.5)	68.7
公的需要	2,684,138 (0.6)	2,695,674 (0.4)	2,705,596 (0.4)	2,704,287 (-0.0)	2,667,683 (-1.4)	2,633,831 (-1.3)	21.5

実質 県内総生産（支出側・原系列）

上段：実数（百万円） 下段：対前年同期比（%）

	平成19年度				平成20年度		構成比
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
民間最終消費支出	1,513,198 (1.6)	1,506,942 (2.3)	1,547,351 (1.6)	1,535,359 (1.7)	1,519,322 (0.4)	1,514,030 (0.5)	49.3
民間住宅投資	94,980 (-12.7)	132,693 (5.3)	86,891 (-31.4)	93,217 (-13.8)	89,064 (-6.2)	97,840 (-26.3)	3.2
民間企業設備投資	437,267 (0.1)	505,627 (5.8)	471,780 (4.9)	588,016 (1.3)	458,916 (5.0)	480,481 (-5.0)	15.6
政府最終消費支出	520,605 (2.3)	511,998 (0.3)	519,817 (3.3)	538,222 (2.6)	521,387 (0.2)	513,236 (0.2)	16.7
公的固定資本形成	134,985 (2.6)	146,265 (1.4)	170,213 (-2.6)	157,084 (-0.8)	130,500 (-3.3)	137,580 (-5.9)	4.5
在庫品増加	-6,908 *****	-9,659 *****	3,178 *****	2,008 *****	-3,061 *****	-9,264 *****	-0.3
移出入等	275,441 *****	301,984 *****	369,861 *****	301,681 *****	328,410 *****	336,905 *****	11.0
県内総生産 (支出側)	2,969,569 (1.1)	3,095,850 (2.8)	3,169,091 (2.8)	3,215,587 (2.0)	3,044,538 (2.5)	3,070,808 (-0.8)	100.0

名目 県内総生産（支出側・原系列）

上段：実数（百万円） 下段：対前年同期比（%）

	平成19年度				平成20年度		構成比
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
民間最終消費支出	1,432,999 (1.3)	1,424,060 (1.7)	1,471,531 (1.6)	1,452,449 (2.1)	1,446,394 (0.9)	1,445,899 (1.5)	53.0
民間住宅投資	98,305 (-10.4)	137,470 (7.4)	90,366 (-30.5)	96,946 (-12.8)	94,052 (-4.3)	104,884 (-23.7)	3.8
民間企業設備投資	401,411 (0.5)	465,682 (6.3)	434,037 (5.0)	542,151 (2.0)	426,792 (6.3)	451,171 (-3.1)	16.5
政府最終消費支出	532,579 (2.1)	440,830 (0.4)	542,689 (3.4)	474,712 (3.2)	538,072 (1.0)	449,595 (2.0)	16.5
公的固定資本形成	137,010 (4.2)	149,044 (2.9)	174,809 (-0.8)	162,111 (1.5)	137,286 (0.2)	147,624 (-1.0)	5.4
在庫品増加	-4,674 *****	-33,033 *****	35,713 *****	-8,198 *****	9,137 *****	-36,324 *****	-1.3
移出入等	175,947 *****	211,499 *****	204,448 *****	164,212 *****	149,242 *****	167,099 *****	6.1
県内総生産 (支出側)	2,773,577 (0.6)	2,795,552 (2.2)	2,953,593 (1.5)	2,884,382 (0.7)	2,800,975 (1.0)	2,729,948 (-2.3)	100.0

利用上の注意

1. この速報値は、回帰分析等の手法により作成したモデル式を、県民経済計算支出系列（県内総生産（支出側））の各項目に適用し、それぞれ関連の深い統計データにより四半期に分割・推計を行ったものです。
2. 県内総生産（支出側）の実質化手法は、国の四半期別GDP速報のデフレーターを基に行っています。
3. 統計上、明らかに有意と考えられる項目以外については、増減率を*****と表示してあります。
4. 基礎資料の改訂等に伴って遡及修正されることがありますので、常に最新の公表値をご利用ください。

最新の統計情報はここで

<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/index.html>



問い合わせ先

茨城県企画部統計課企画分析グループ
電話 029-301-2642（ダイヤルイン）

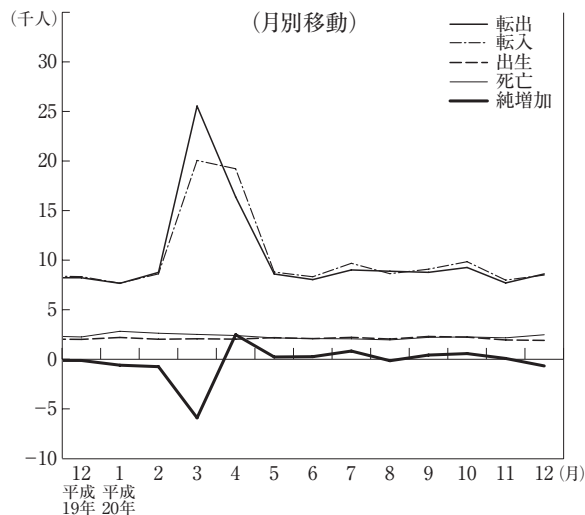
今月の主な動き

■人口 (21年1月1日現在)

12月の概況

推計人口 2,968,345人 (対前月 △679人)
 (男 1,476,598人, 女 1,491,747人)
 〈内訳〉 自然動態 △565人
 (出生 1,879人 死亡 2,444人)
 社会動態 △114人
 (転入 8,423人, 転出 8,537人)
 世帯数 1,077,680世帯 (対前月 204世帯)

人 口



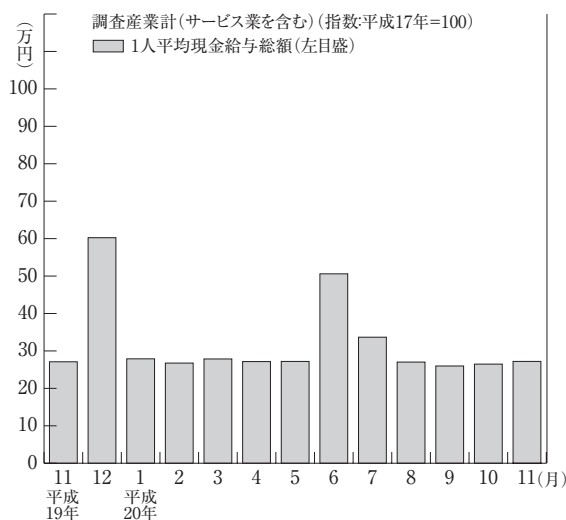
■賃金・労働時間・雇用 (20年11月)

現金給与総額 272,000円 (0.4%)
 きまって支給する給与 257,512円 (△3.0%)
 特別に支払われた給与 14,488円

総実労働時間 146.2時間 (△5.5%)
 所定内労働時間 135.0時間 (△5.7%)
 所定外労働時間 11.2時間 (△4.3%)

※ 事業所規模5人以上, ()内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



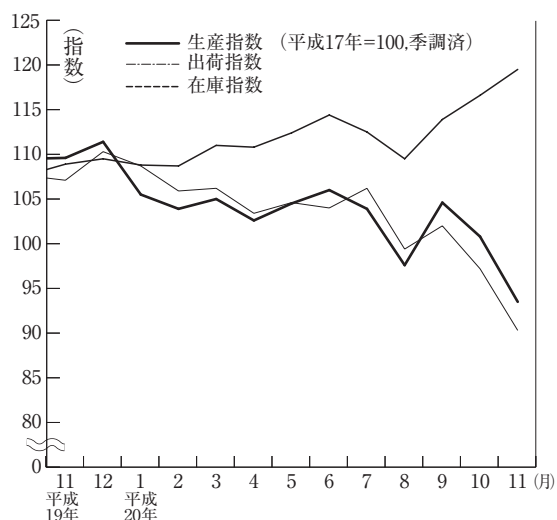
■鉱工業指数 (20年11月) (季調済, H17年=100)

生産 93.5 (前月比 △7.2%, 前年同月比 △17.6%)
 上昇…情報通信機械工業, 食料品・たばこ工業等
 低下…一般機械工業, 電子部品・デバイス工業, 鉄鋼業等

出荷 90.3 (前月比 △7.1%, 前年同月比 △19.3%)
 上昇…石油・石炭製品工業, 情報通信機械工業等
 低下…一般機械工業, 電子部品・デバイス工業, 鉄鋼業等

在庫 119.5 (前月比 2.5%, 前年同月比 9.7%)
 上昇…化学工業, 窯業・土石製品工業, 電子部品・デバイス工業等
 低下…一般機械工業, 石油・石炭製品工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



● 今月の主な動き ● 今月の主な動き ●

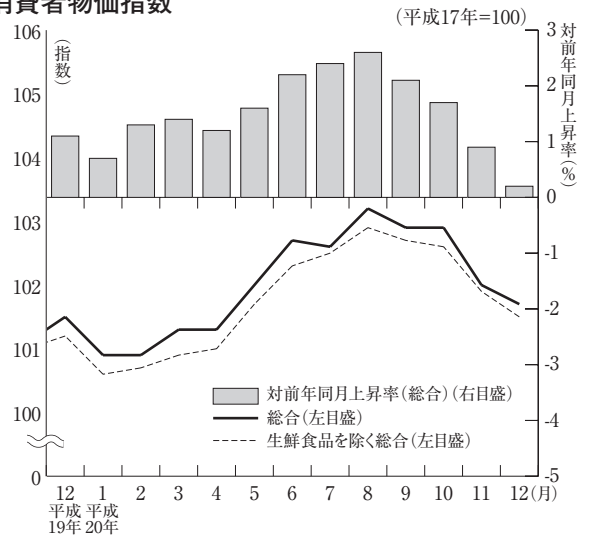
■ 消費者物価指数 (20年12月) (県平均, H17=100)

総合 101.7 (前月比 △0.3%, 前年同月比 0.2%)

上昇した項目…生鮮野菜, 教養娯楽サービス

下落した項目…自動車等関係費, 教養娯楽用耐久財, 灯油
生鮮食品を除く総合 101.5 (前月比 △0.4%, 前年同月比 0.3%)

消費者物価指数



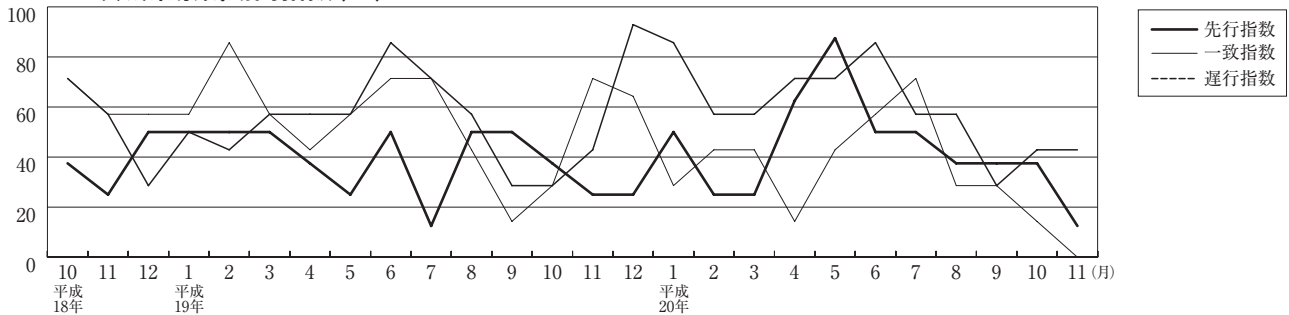
■ 費目別指数

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総合	101.7	△0.3	0.2	保健医療	101.2	△0.3	△1.9
食料	105.6	0.5	3.1	交通・通信	96.9	△1.9	△5.3
住居	100.1	0.0	0.1	教育	103.1	0.0	1.6
光熱・水道	110.9	△1.2	3.3	教養娯楽	96.9	0.1	△0.7
家具・家事用品	96.1	△0.4	1.2	諸雑費	101.4	△0.2	△0.3
被服及び履物	105.9	△1.3	0.1	生鮮食品を除く総合	101.5	△0.4	0.3

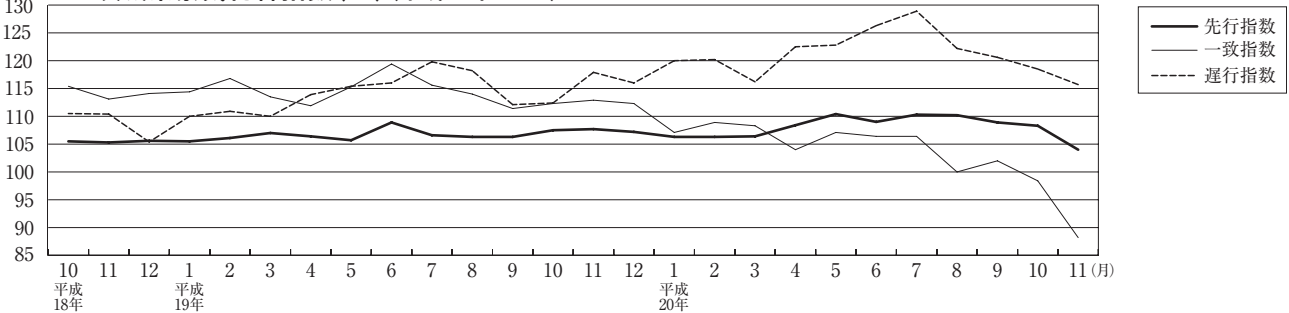
(平成17年=100)

■ 景気動向・総合指数 (20年11月)

茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成17年=100)



《 景気動向指数 (DI) 》

先行指数 12.5% (確報値)
一致指数 0.0% (確報値)
遅行指数 42.9% (確報値)

11月の景気動向指数の一致指数は、4か月連続50.0%を下回った。これは、「有効求人数」が8か月連続マイナス、「鉱工業生産指数」、「投資財出荷指数」及び「機械工業生産指数」が4か月連続マイナス、「茨城県管内輸入額」が3か月連続マイナス、「大口電力使用量」が2か月連続マイナス、「百貨店販売額」がプラスからマイナスとなり、7系列全てがマイナスとなったためである。

一方、経済部門別にみると、労働関連の指標は、採用している5系列(「所定外労働時間」、「新規求人数」、「有効求人数」、「雇用保険初回受給者数」及び「常用雇用指数」)全てがマイナス、物価関連の指標は、採用している2系列(「日経商品指数(17種)」及び「茨城県消費者物価指数」)ともマイナスとなった。

《 景気総合指数 (CI) 》 (H17=100)

先行指数 104.0 (確報値) 対前年同月比 △ 3.4%
一致指数 88.2 (確報値) 対前年同月比 △21.9%
遅行指数 115.7 (確報値) 対前年同月比 △ 1.9%

主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労働時間数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成17年=100	
平成17年	1 032 476	2 975 167	△0.55	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—
18	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	※10 350	—	—
19	1 060 453	2 970 800	△0.03	320 065	974 873	11.0	0.98	※9 490	—	—
20. 1	1 063 585	2 971 616	△0.02	278 923	976 680	10.8	0.93	8 972	28.6	107.1
2	1 064 001	2 971 011	△0.03	267 560	972 972	12.0	0.92	8 536	42.9	108.9
3	1 064 488	2 970 259	△0.20	278 546	961 351	12.5	0.92	8 199	42.9	108.3
4	1 064 601	2 964 380	0.08	271 547	979 404	12.2	0.94	8 137	14.3	104.0
5	1 070 038	2 966 831	0.01	271 953	982 887	11.8	0.97	9 299	42.9	107.1
6	1 071 282	2 967 048	0.01	505 989	980 354	12.0	0.93	9 645	57.1	106.4
7	1 072 415	2 967 332	0.03	336 704	977 782	12.0	0.91	10 418	71.4	106.4
8	1 073 716	2 968 143	△0.01	270 212	977 146	11.3	0.89	10 328	28.6	100.0
9	1 074 401	2 967 986	0.01	259 799	986 008	11.4	0.84	10 307	28.6	102.0
10	1 075 364	2 968 396	0.02	264 757	981 810	11.3	0.80	10 124	14.3	98.4
11	1 076 484	2 968 954	0.00	272 000	982 001	11.2	0.76	9 533	0.0	88.2
12	1 077 476	2 969 024	△0.02	…	…	…	0.72	10 036	…	…
21. 1	1 077 680	2 968 345	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	16ページ			18～19ページ			19ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む							
万 人	%	円	平成17年=100			倍	%	%	平成17年=100	
平成17年	12 777	△0.15	334 991	100.0	100.0	100.0	0.95	4.4	—	—
18	12 777	0.01	335 774	100.2	101.0	102.6	1.06	4.1	—	—
19	12 777	0.01	330 313	99.5	102.8	103.4	1.04	3.9	—	—
20. 1	12 774	△0.15	282 082	85.1	103.4	99.1	0.98	3.8	18.2	103.7
2	12 772	△0.30	274 521	82.9	103.3	104.7	0.97	3.9	63.6	104.8
3	12 768	0.07	285 224	86.3	102.9	108.5	0.95	3.8	27.3	102.4
4	12 769	△0.20	281 700	85.0	104.2	106.6	0.93	4.0	36.4	102.0
5	12 766	0.18	277 395	83.7	104.5	99.1	0.92	4.0	36.4	103.7
6	12 768	0.15	467 938	141.1	104.7	99.1	0.91	4.1	36.4	102.4
7	12 770	0.01	388 095	117.1	104.9	100.9	0.89	4.0	63.6	103.1
8	12 771	…	284 657	85.9	104.7	96.2	0.86	4.2	9.1	100.2
9	p12 767	…	273 605	82.5	104.7	99.1	0.84	4.0	0.0	100.1
10	p12 769	…	275 454	83.1	104.7	100.0	0.80	3.7	0.0	97.7
11	p12 769	…	288 588	87.0	104.8	99.1	0.76	3.9	0.0	94.9
12	p12 769	…	592 339	178.7	104.9	95.3	0.72	4.4	0.0	92.4
21. 1	p12 765	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		手形交換所分		
平成17年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件		
平成17年	100.0	100.0	100.0	※11 521 199	※241 914	129 300	72 810	※1 215	※1 224 445	133
18	104.3	103.6	102.6	※12 064 418	※256 713	131 360	73 953	※1 168	※1 249 728	151
19	108.3	107.3	108.4	※13 080 394	※267 365	133 744	74 344	※1 077	※1 272 871	194
20. 1	105.5	108.7	108.8	1 010 054	16 236	133 352	73 237	97	112 458	16
2	103.9	105.9	108.7	1 082 248	19 567	133 415	73 192	81	93 281	19
3	105.0	106.2	111.0	1 114 803	22 911	133 744	74 344	82	110 192	12
4	102.6	103.4	110.8	1 112 030	17 066	135 233	73 958	84	111 203	14
5	104.5	104.6	112.4	1 046 536	12 621	134 679	73 793	70	88 293	11
6	106.0	104.0	114.4	1 137 497	20 446	136 987	73 492	96	150 056	24
7	103.9	106.2	112.5	1 129 509	18 765	135 641	72 951	86	105 718	16
8	97.6	99.4	109.5	1 083 015	21 393	135 831	73 198	66	79 398	20
9	104.6	102.0	113.9	1 089 694	37 397	134 611	73 715	95	130 289	16
10	100.8	97.2	116.6	1 161 399	26 522	134 456	73 662	80	96 449	19
11	93.5	90.3	119.5	1 088 920	21 472	134 562	73 631	60	77 415	21
12	944 527	20 702	136 370	74 742	87	125 957	21
21. 1	11
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	24～27ページ			26ページ	17ページ					29ペー

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負契約額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成17年=100			百万kwh	億円	億円	十億円		千枚	億円	
平成17年	100.0	100.0	99.2	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
18	104.5	104.6	102.7	282 771	r92 265	798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275
19	107.4	107.8	104.0	295 158	95 815	812 777	545 043	417 639	123 570	4 632 613
20. 1	108.5	110.0	105.3	23 886	5 880	762 561	544 303	415 481	10 655	373 400
2	110.2	111.3	105.4	24 434	8 054	763 579	545 761	416 205	9 282	343 036
3	106.5	107.0	105.5	25 127	13 464	764 615	552 339	419 419	9 431	410 036
4	106.3	108.0	104.2	24 273	3 224	773 312	553 271	416 295	9 450	364 927
5	109.3	110.2	104.7	24 710	3 892	755 697	552 339	417 050	8 131	336 916
6	106.9	106.9	105.9	25 901	8 439	762 909	557 422	418 996	10 505	427 473
7	108.3	108.9	105.8	27 430	8 851	760 337	552 087	418 601	10 611	356 437
8	104.5	104.9	105.5	25 647	8 074	759 270	550 821	418 867	7 547	303 489
9	105.6	105.3	107.6	26 031	10 040	754 929	552 083	420 719	10 039	388 508
10	102.3	102.1	109.5	25 500	10 818	766 116	548 134	423 809	8 929	362 933
11	93.6	93.5	110.4	23 361	6 621	765 945	554 497	428 411	7 078	275 063
12	84.4	85.9	110.5	21 483	8 457	814 783	557 055	436 849
21. 1	768 494
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成17年=100	
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	328 314	54 297	142 456	100.0	77 018	平成17年
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	18
86 897	4 523	684 796	25 900	2 513 292	348 767	59 861	135 533	100.1	86 979	19
8 888	322	51 853	2 511	218 209	341 116	5 159	10 933	100.7	7 313	20. 1
6 241	337	44 003	1 704	171 054	302 106	4 101	13 365	100.5	6 731	2
1 302	245	45 106	1 340	133 222	354 256	5 543	17 637	101.0	7 140	3
2 290	379	62 452	2 258	220 892	371 818	4 697	9 472	100.9	6 727	4
2 371	338	49 950	2 226	199 290	340 042	4 526	9 533	101.7	6 363	5
2 608	338	55 075	2 129	203 482	317 502	4 971	11 278	102.6	6 763	6
1 586	417	66 490	2 585	242 816	321 374	5 234	11 531	102.3	7 706	7
2 913	396	61 449	2 307	207 061	298 091	3 870	7 985	103.0	9 633	8
4 193	394	60 855	1 979	183 458	313 024	3 988	12 345	102.9	5 892	9
4 941	393	63 016	1 909	175 454	285 987	4 669	9 708	102.9	5 319	10
9 209	282	51 073	1 731	161 907	338 631	5 031	9 222	101.8	4 624	11
5 306	…	…	…	…	…	6 076	8 133	101.3	5 343	12
4 710	…	…	…	…	…	…	8 839	p100.5	8 039	21. 1
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県バスボ トセンター	資料出所
ジ	28ページ				20～21ページ			22～23ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価					年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 629	3 928	100.0	100.0	平成17年
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	102.2	18
10 959	54 917	160 991	248 943	1 060 741	90 651	323 459	84 674	3 434	100.3	104.0	19
888	3 891	11 759	18 994	86 971	6 961	341 138	7 399	242	100.7	105.7	20. 1
935	4 960	11 267	18 663	82 962	6 822	298 539	5 833	323	100.5	106.2	2
1 127	4 559	13 258	21 797	83 991	7 420	342 868	7 231	472	101.0	106.7	3
1 013	7 254	13 962	23 707	97 930	8 354	343 586	6 381	233	100.9	107.6	4
994	4 811	13 368	23 230	90 804	7 624	315 152	6 405	221	101.7	108.9	5
1 065	4 719	14 417	23 616	100 929	8 265	307 975	6 442	281	102.2	109.9	6
1 131	6 402	14 491	26 700	97 212	8 061	330 483	7 716	303	102.4	112.2	7
1 018	8 149	14 306	24 539	96 905	8 221	322 501	5 567	194	102.7	112.3	8
1 122	53 198	13 757	23 105	97 184	8 286	307 778	5 731	311	102.7	111.6	9
1 231	9 790	12 878	22 251	92 123	7 475	313 544	6 369	234	102.6	110.0	10
1 010	5 412	11 924	20 798	84 277	6 747	310 146	7 058	216	101.7	107.9	11
1 147	5 968	…	…	…	…	…	8 658	184	101.3	106.6	12
1 156	8 644	…	…	…	…	…	…	174	…	105.5	21. 1
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 人口・世帯

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
17.10.1	1 032 476	2 975 167	1 479 941	1 495 226	△16 422
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166
19.10.1	1 060 453	2 970 800	1 477 669	1 493 131	△998	2 018	1 873	7 866	8 204
20.11.1	1 076 484	2 968 954	1 476 980	1 491 974	558	2 204	2 225	9 761	9 182
12.1	1 077 476	2 969 024	1 477 030	1 491 994	70	1 921	2 136	7 917	7 632
21.1.1	1 077 680	2 968 345	1 476 598	1 491 747	△679	1 879	2 444	8 423	8 537

(市町村)

水戸市	109 058	264 562	128 238	136 324	89	183	192	774	676
日立市	77 815	194 543	96 860	97 683	△58	115	159	328	342
土浦市	55 692	143 843	71 577	72 266	△10	108	121	571	568
古河市	50 413	144 104	71 947	72 157	△123	79	116	258	344
石岡市	26 646	79 946	39 145	40 801	0	53	81	201	173
結城市	17 288	52 167	26 005	26 162	0	29	42	171	158
龍ヶ崎市	29 034	79 303	39 675	39 628	△7	38	40	227	232
下妻市	15 113	45 571	22 775	22 796	△56	26	51	123	154
常総市	20 753	65 938	32 760	33 178	54	42	51	288	225
常陸太田市	20 180	57 591	27 952	29 639	△79	16	61	79	113
高萩市	11 870	31 653	15 455	16 198	△36	15	26	69	94
北茨城市	17 387	47 771	23 552	24 219	△29	27	56	67	67
笠間市	27 943	80 228	39 266	40 962	△98	41	91	157	205
取手市	42 751	109 707	54 191	55 516	△8	65	78	387	382
牛久市	30 150	80 412	39 943	40 469	93	59	59	372	279
つくば市	84 646	209 791	107 757	102 034	34	141	115	861	853
ひたちなか市	59 546	155 966	78 326	77 640	51	127	95	393	374
鹿嶋市	25 089	65 498	33 660	31 838	△5	57	49	179	192
潮来市	10 319	30 956	15 269	15 687	14	15	22	78	57
守谷市	21 518	59 167	29 910	29 257	139	45	30	299	175
常陸大宮市	16 283	46 283	22 657	23 626	△79	17	65	78	109
那珂市	18 908	54 385	26 528	27 857	△8	36	51	153	146
筑西市	35 321	109 890	54 319	55 571	△99	79	114	184	248
坂東市	16 961	56 979	28 690	28 289	28	31	32	144	115
稲敷市	14 964	47 606	23 517	24 089	△45	34	48	92	123
かすみがうら市	15 014	44 203	22 237	21 966	△62	38	26	124	198
桜川市	14 050	46 965	23 017	23 948	△35	31	54	60	72
神栖市	35 511	93 867	48 110	45 757	30	79	65	295	279
行方市	11 671	38 674	18 982	19 692	9	23	49	127	92
鉾田市	17 060	50 643	25 345	25 298	△51	26	45	216	248
つくばみらい市	14 534	42 830	21 315	21 515	16	26	41	167	136
小美玉市	17 033	52 582	26 505	26 077	△24	34	37	156	177
茨城町	10 913	34 708	17 143	17 565	△48	16	31	100	133
大洗町	7 039	18 536	9 028	9 508	△22	8	20	36	46
城里町	7 386	22 232	10 856	11 376	△36	5	25	23	39
東海村	13 816	36 608	18 396	18 212	42	28	17	129	98
大子町	7 340	20 630	10 062	10 568	△56	5	49	21	33
美浦村	6 309	17 525	8 899	8 626	△7	11	20	48	46
阿見町	17 797	47 780	23 644	24 136	△108	31	38	176	277
河内町	3 108	10 386	5 031	5 355	△12	3	10	23	28
八千代町	6 553	23 330	11 849	11 481	△14	15	19	63	73
五霞町	2 948	9 581	4 806	4 775	△4	3	11	23	19
境町	7 850	25 947	12 940	13 007	△40	15	32	49	72
利根町	6 100	17 458	8 459	8 999	△19	4	10	54	67

2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成17年度末	129 300	72 810	85 695	49 270	43 604	23 539
18	131 360	73 953	86 843	49 999	44 516	23 953
19	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
19.12	134 264	73 808	88 297	50 241	45 967	23 567
20. 1	133 352	73 237	87 819	49 925	45 532	23 312
2	133 415	73 192	87 806	49 927	45 609	23 265
3	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
4	135 223	73 958	89 493	50 611	45 730	23 346
5	134 679	73 793	89 089	50 512	45 590	23 281
6	136 987	73 492	90 960	50 244	46 027	23 248
7	135 641	72 951	90 169	50 106	45 471	22 845
8	135 831	73 198	90 229	50 366	45 601	22 832
9	134 611	73 715	89 052	50 742	45 559	22 973
10	134 456	73 662	88 865	50 744	45 591	22 917
11	134 562	73 631	88 979	50 700	45 582	22 931
12	136 370	74 742	90 165	51 474	46 205	23 267

(注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。
 (2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。
 (3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況
 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

3 県内金融経済

年 月	銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成17年	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	45 019	2 319
18	5 341	3 783	※1 168	※1 249 728	※3 339	※4 741	45 651	2 525
19	5 844	3 811	※1 077	※1 272 871	※3 461	※4 405	45 841	2 592
19.12	1 216	100	72	100 856	208	371	5 052	314
20. 1	188	630	97	112 458	389	475	2 689	262
2	388	228	81	93 281	365	456	3 287	292
3	386	220	82	110 192	309	453	4 181	232
4	528	242	84	111 203	284	473	2 771	109
5	375	400	70	88 239	169	219	3 616	214
6	441	175	96	150 056	262	451	5 264	259
7	427	333	86	105 718	230	278	3 668	270
8	392	241	66	79 398	147	242	2 994	314
9	423	154	95	130 289	392	496	3 858	301
10	619	199	80	96 449	255	778	3 150	266
11	410	162	60	77 415	171	250	3 655	288
12	1 465	83	87	125 957	286	373	7 095	302

(注) (1) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。
 (2) ※は年度数値。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)
 社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)
 茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
18	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
19	320 065	306 729	367 054	591 408	456 353	279 880	218 226	486 020	267 432	125 063	328 586	408 293	325 855	310 027
19.11	271 038	302 365	302 297	458 055	383 757	275 949	192 540	381 608	242 562	99 311	270 412	287 134	269 653	297 199
12	602 445	479 433	724 934	248 106	1 111 914	422 955	407 838	1 010 240	534 945	135 571	675 541	870 234	682 784	457 576
20. 1	278 923	294 977	297 814	597 035	417 651	267 741	193 775	405 079	240 715	119 147	273 448	341 382	270 877	305 429
2	267 560	332 179	298 622	484 333	363 143	270 061	187 013	367 187	238 618	118 252	276 899	315 348	262 209	249 936
3	278 546	327 103	307 254	505 593	384 301	287 485	205 568	373 522	244 683	111 587	276 878	350 689	269 399	259 107
4	271 547	340 966	308 195	491 560	364 971	273 560	194 231	365 654	226 310	118 001	273 991	301 880	229 160	260 498
5	271 953	324 539	302 779	493 380	371 347	272 927	189 050	357 525	220 527	121 977	270 387	306 854	264 735	275 010
6	505 989	375 838	568 130	946 161	1 003 179	395 207	241 193	1 016 170	464 522	134 594	569 541	843 337	655 215	392 858
7	336 704	343 617	417 203	613 959	477 754	314 471	248 200	422 462	472 266	118 245	370 784	350 564	293 758	278 213
8	270 212	310 302	315 969	409 182	360 954	300 434	189 751	366 573	342 025	131 714	250 574	319 304	265 999	228 931
9	259 799	295 142	301 821	412 437	371 076	274 014	191 819	372 610	216 450	112 681	241 449	281 495	298 122	227 032
10	264 757	293 522	298 682	409 463	350 258	274 392	187 497	407 902	192 100	114 149	259 806	290 854	261 070	258 829
11	272 000	302 393	317 478	408 452	358 944	300 111	184 742	366 904	234 503	115 101	263 103	259 023	334 311	277 932

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
18	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
19	974 873	48 535	276 628	7 076	15 920	59 859	165 858	33 238	2 208	49 196	82 173	84 735	23 001	126 087
19.11	981 538	47 993	278 281	7 043	13 629	58 970	163 591	33 702	2 232	51 093	82 416	92 867	23 615	125 767
12	979 373	47 392	277 855	7 001	13 585	58 873	163 342	33 898	2 150	54 232	82 188	87 727	23 712	127 079
20. 1	976 680	47 336	275 975	6 993	17 646	58 853	162 512	33 828	2 081	52 261	81 493	87 664	23 909	125 790
2	972 972	48 290	273 760	7 030	17 673	58 789	160 975	33 766	2 107	52 380	81 156	86 719	23 824	126 164
3	961 351	48 309	273 562	7 071	17 682	58 599	161 572	33 759	2 238	50 684	81 328	75 427	24 263	126 518
4	979 404	47 769	277 317	7 057	17 738	58 816	160 109	35 442	2 260	49 634	85 357	85 871	24 515	127 180
5	982 887	48 332	277 352	7 174	17 965	58 456	160 083	35 622	2 280	47 749	85 200	90 964	24 732	126 639
6	980 354	47 845	277 101	7 133	17 896	57 762	158 670	35 087	2 378	48 646	84 823	91 853	24 730	126 091
7	977 782	47 489	277 857	7 122	17 611	58 029	158 557	34 553	2 380	50 267	85 155	87 290	24 767	126 366
8	977 146	46 774	276 940	7 088	17 929	58 086	159 169	34 346	2 367	51 274	86 910	87 344	24 988	123 592
9	986 008	48 374	278 262	7 063	17 959	58 417	158 395	34 470	2 334	51 397	84 859	95 025	24 988	124 126
10	981 810	46 757	278 691	7 040	17 577	57 122	157 604	34 182	2 306	51 077	84 809	96 158	24 841	123 307
11	982 001	46 205	280 077	6 949	17 843	57 402	155 515	34 610	2 303	51 241	84 664	95 936	24 638	124 279

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
18	154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
19	151.6	162.2	165.9	159.0	166.7	179.0	134.5	150.8	128.1	119.8	141.7	132.2	156.8	154.9
19.11	154.8	171.9	172.2	167.5	172.8	192.9	134.7	153.9	140.3	103.3	146.5	128.9	159.1	159.9
12	149.5	169.4	166.3	156.6	160.8	186.1	136.5	147.7	133.1	106.0	136.7	118.8	150.4	151.9
20. 1	138.3	143.7	147.0	150.9	163.2	164.6	128.3	140.7	112.3	114.4	129.7	120.1	138.2	141.2
2	150.6	176.4	166.7	157.0	172.0	182.6	133.0	144.5	123.4	115.9	139.6	131.4	145.4	148.0
3	150.9	171.9	165.0	158.6	172.0	188.6	133.6	150.7	130.8	108.0	137.8	136.2	148.6	149.0
4	156.0	176.9	168.7	154.4	173.6	185.7	137.3	161.3	135.1	116.8	151.6	151.1	154.4	148.9
5	148.3	168.7	159.7	160.1	166.8	178.2	131.0	149.5	122.3	122.1	136.4	132.2	147.9	149.9
6	155.0	180.1	167.6	154.2	173.6	189.7	137.7	157.8	146.1	119.5	141.6	134.1	156.3	157.6
7	155.1	181.2	170.9	155.2	165.8	193.8	136.7	171.2	155.7	107.2	148.4	144.7	151.4	140.8
8	145.2	154.0	156.1	160.9	160.5	184.9	134.8	157.3	133.1	126.5	142.1	128.2	130.7	131.2
9	148.0	165.3	164.7	152.4	157.3	185.3	136.0	156.8	143.2	111.8	140.7	126.0	153.6	133.0
10	153.3	164.6	169.7	166.0	164.8	178.3	134.0	166.2	123.9	109.0	155.0	136.4	143.5	151.1
11	146.2	162.2	164.2	150.6	168.6	191.7	131.5	143.4	139.4	116.5	139.4	113.4	147.7	136.5

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成17年	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
18	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	※10 350
19	168 099	124 704	38 435	39 125	38 923	1.34	0.98	※ 9 490
19.12	10 734	6 855	34 150	34 431	2 571	1.18	0.91	9 175
20. 1	14 635	10 965	35 511	35 243	2 583	1.31	0.93	8 972
2	14 374	11 219	37 210	37 427	3 249	1.22	0.92	8 536
3	12 665	10 907	37 651	39 314	3 766	1.28	0.92	8 199
4	13 054	13 262	35 832	40 853	3 306	1.35	0.94	8 137
5	12 240	10 738	34 340	40 466	3 149	1.14	0.97	9 299
6	11 533	10 382	33 163	40 201	3 179	1.21	0.93	9 645
7	13 121	10 165	33 521	39 783	3 263	1.21	0.91	10 418
8	11 761	8 908	32 629	38 468	2 725	1.23	0.89	10 328
9	13 181	11 242	34 530	39 659	3 411	1.11	0.84	10 307
10	12 404	11 321	34 001	40 623	3 526	1.06	0.80	10 124
11	11 262	9 167	32 380	39 621	2 840	1.02	0.76	9 533
12	10 294	9 631	30 329	38 721	2 582	0.85	0.72	10 036

(注) (1) ※は年度数値。
(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成17年	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	100.0	
18	557 591	463 190	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3	
19	640 068	525 791	348 767	177 024	149 158	66.3	117.7	106.1	r334 475	r19.8	100.1	
19.11	527 336	426 899	380 280	46 619	48 297	89.1	96.0	114.6	333 901	20.1	101.1	
12	1 206 624	1 010 943	377 971	632 972	563 987	37.4	218.4	113.2	367 113	21.8	101.7	
20. 1	483 571	396 061	341 116	54 945	15 598	86.1	88.4	103.2	343 065	19.9	100.7	
2	473 191	390 163	302 106	88 057	54 431	77.4	86.7	91.6	291 902	23.3	100.5	
3	462 789	372 161	354 256	17 905	524	95.2	84.3	106.8	316 875	22.0	101.0	
4	471 891	350 049	371 818	△21 769	△153 273	106.2	86.1	112.2	324 085	20.9	100.9	
5	419 474	325 056	340 042	△14 986	△25 289	104.6	75.9	101.8	313 806	21.6	101.7	
6	944 272	756 499	317 502	438 997	364 127	42.0	169.4	94.3	280 588	21.7	102.6	
7	583 232	469 467	321 374	148 093	△3 117	68.5	104.9	95.7	280 548	21.4	102.3	
8	499 191	413 194	298 091	115 102	43 791	72.1	89.2	88.1	291 386	21.1	103.0	
9	450 968	361 563	313 024	48 540	△14 135	86.6	80.7	92.7	294 418	20.4	102.9	
10	550 932	439 744	285 987	153 757	123 730	65.0	98.5	84.7	276 165	22.1	102.9	
11	426 856	347 289	338 631	8 658	19 358	97.5	77.2	101.3	295 644	19.5	101.8	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目÷消費者物価指数
 ※ 水戸市の平成19年平均値は速報値

9 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入				実支出		
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成17年	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
18	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
19	54	3.46	1.53	46.6	640 068	610 271	524 672	74 662	29 797	463 044	348 767
19.11	56	3.68	1.49	45.6	527 336	511 662	460 578	43 251	15 674	480 717	380 280
12	52	3.61	1.44	46.2	1 206 624	1 143 581	1 062 946	69 550	63 043	573 653	377 971
20. 1	50	3.66	1.42	46.2	483 571	471 676	437 077	29 554	11 895	428 626	341 116
2	54	3.57	1.43	46.8	473 191	437 106	406 104	30 153	36 085	385 135	302 106
3	51	3.42	1.33	47.1	462 789	448 799	421 731	25 522	13 990	444 884	354 256
4	53	3.52	1.48	45.7	471 891	436 456	405 002	27 710	35 435	493 660	371 818
5	55	3.41	1.53	45.4	419 474	415 249	370 745	39 218	4 225	434 459	340 042
6	57	3.39	1.64	45.7	944 272	911 063	842 039	63 933	33 209	505 275	317 502
7	57	3.40	1.67	45.5	583 232	573 251	488 102	79 266	9 981	435 139	321 374
8	55	3.35	1.69	44.6	499 191	477 342	407 461	65 351	21 849	384 089	298 091
9	53	3.29	1.69	44.1	450 968	443 615	367 285	72 132	7 353	402 428	313 024
10	52	3.25	1.59	44.4	550 932	514 945	433 649	76 609	4 687	397 175	285 987
11	47	3.08	1.49	44.6	426 856	420 878	361 230	59 648	0	418 198	338 631

(注) 平成19年の平均値は速報値

(単位：円，%)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6)	年 月
実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	消 費 者 物 価 指 数	
全 国											
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	100.0	100.0	300 531	22.9	100.0	平成17年
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	18
528 762	442 504	323 459	119 045	80 900	73.1	100.4	97.8	297 782	23.0	100.3	19
435 640	365 650	302 879	62 771	33 294	82.8	82.4	91.2	282 836	23.2	100.7	19.11
950 654	807 253	379 388	427 865	353 891	47.0	179.2	113.9	351 667	23.9	100.9	12
438 998	367 083	341 138	25 945	△10 716	92.9	83.1	102.8	309 826	20.4	100.7	20. 1
476 282	402 903	298 539	104 364	59 046	74.1	90.3	90.2	275 827	23.2	100.5	2
453 482	379 393	342 868	36 525	19 707	90.4	85.6	103.0	312 565	22.1	101.0	3
469 774	381 365	343 586	37 779	6 883	90.1	88.8	103.3	310 695	21.4	100.9	4
435 076	338 573	315 152	23 420	2 189	93.1	81.6	94.0	288 128	24.2	101.7	5
737 166	594 393	307 975	286 418	241 194	51.8	137.5	91.5	281 951	23.7	102.2	6
587 732	483 915	330 483	153 432	96 646	68.3	109.4	97.9	298 366	22.8	102.4	7
488 216	412 235	322 501	89 734	48 253	78.2	90.6	95.3	291 154	24.4	102.7	8
433 502	359 201	307 778	51 422	20 777	85.7	80.5	91.0	281 433	23.8	102.7	9
481 746	405 982	313 544	92 438	63 777	77.2	89.5	92.7	291 504	23.8	102.6	10
439 394	366 664	310 146	56 518	37 680	84.6	82.4	92.6	284 762	24.1	101.7	11

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成17年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯，人，歳，円)

実 支 出											年 月
消 費			支 出								
食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出		
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	平成17年
66 718	22 882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	18
68 743	17 556	21 284	13 041	19 826	13 823	56 376	19 802	36 002	82 314	114 277	19
71 357	13 048	19 600	15 588	19 181	9 609	82 321	20 904	36 849	91 824	100 438	19.11
79 029	12 308	22 889	15 890	23 007	11 832	49 252	14 816	45 868	103 080	195 681	12
71 660	14 564	28 702	11 220	20 530	8 773	41 930	24 460	37 501	81 777	87 510	20. 1
68 305	23 184	27 696	7 083	15 583	11 597	36 123	16 685	37 931	57 919	83 028	2
71 043	17 584	25 251	6 856	15 846	17 350	44 484	22 873	39 063	93 906	90 628	3
70 156	23 805	24 476	7 487	12 685	14 974	73 429	33 745	33 895	77 168	121 841	4
73 287	21 303	20 418	9 466	16 438	8 589	40 612	16 787	53 746	79 396	94 417	5
65 555	26 044	18 687	7 105	17 682	13 273	45 868	17 329	34 278	71 680	187 773	6
62 917	19 592	19 794	11 500	16 451	14 108	48 743	14 857	33 064	80 347	113 765	7
63 090	26 887	16 057	9 665	10 008	10 002	45 760	8 502	37 895	70 225	85 998	8
60 468	31 075	17 275	15 068	12 328	8 176	49 633	10 475	32 785	75 740	89 404	9
60 152	15 790	18 252	6 122	12 782	13 684	46 072	11 015	28 842	73 274	111 188	10
57 416	54 431	18 625	10 536	19 936	10 261	47 346	19 053	34 952	66 074	79 567	11

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 上月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 藻	外 食		
平成17年	100.0	△0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.3	0.3	—	101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
19	100.1	△0.2	—	101.0	97.5	98.1	108.4	103.6	100.2	99.0
19.12	101.7	0.6	1.4	103.8	99.2	105.3	113.5	111.5	100.8	98.9
20. 1	100.7	△1.0	1.1	102.8	97.6	105.7	118.0	108.0	100.8	98.9
2	100.5	△0.2	1.3	101.8	98.4	99.8	113.0	107.4	101.0	98.8
3	101.0	0.5	1.6	102.5	100.0	101.2	111.6	111.2	101.0	98.9
4	100.9	△0.1	1.4	102.4	101.8	95.7	118.3	106.3	101.1	99.2
5	101.7	0.8	1.7	103.1	102.5	99.7	117.4	105.9	101.3	99.1
6	102.6	0.9	2.7	104.9	105.2	97.5	117.2	110.8	101.3	99.1
7	102.3	△0.3	2.7	103.6	105.4	94.0	116.2	105.7	101.4	98.9
8	103.0	0.7	2.8	105.2	105.9	101.9	115.1	103.7	101.4	99.0
9	102.9	△0.1	2.6	105.4	107.2	97.4	114.9	111.4	102.3	99.1
10	102.9	0.0	2.1	106.3	106.3	100.7	114.3	111.3	102.9	99.2
11	101.8	△1.1	0.7	105.0	106.5	103.1	113.2	103.6	102.6	99.3
12	101.3	△0.5	△0.4	105.2	106.5	106.8	113.3	105.9	102.6	99.2
21. 1p	100.5	△0.8	△0.2	105.4	105.7	108.7	110.0	107.7	102.6	100.2

11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	ごぼう (1kg)	れんこん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	な す (1kg)	とまと (1kg)
平成17年	71	115	116	317	47	64	176	263	230
18	71	122	170	374	43	65	192	319	288
19	68	85	132	418	47	75	227	292	317
19.12	55	72	121	416	36	65	198	362	480
20. 1	50	74	134	394	36	60	190	336	287
2	83	105	139	422	58	96	232	399	354
3	92	157	176	495	101	103	339	366	369
4	77	211	185	551	80	82	298	301	386
5	73	223	325	493	48	64	332	335	265
6	58	208	321	1 074	51	61	360	358	247
7	73	114	243	1 092	66	58	222	210	216
8	88	118	162	532	80	59	265	168	223
9	98	124	162	367	87	66	263	159	246
10	74	113	144	300	69	67	221	225	335
11	54	96	117	298	40	89	186	340	395
12	63	78	118	324	41	87	153	417	381

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成17年
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	18
105.1	96.1	100.5	101.4	99.8	102.3	101.2	97.4	101.2	100.0	19
107.9	95.6	105.4	101.6	102.3	106.4	101.3	98.2	101.7	101.1	19.12
108.5	95.2	96.7	101.3	102.3	106.4	101.3	95.5	101.8	100.3	20.1
109.0	94.1	98.9	101.4	101.6	105.5	101.3	95.7	101.7	100.3	2
109.1	94.1	103.6	100.7	102.0	106.0	101.3	96.6	101.7	100.8	3
110.6	95.1	106.1	101.4	97.5	98.8	102.5	97.8	101.7	100.9	4
110.9	94.4	105.2	101.5	101.9	105.8	102.5	98.5	101.8	101.7	5
112.7	94.3	105.3	101.3	103.9	108.9	102.5	98.6	101.7	102.3	6
115.4	94.6	99.4	101.1	105.4	111.1	102.5	98.4	101.6	102.4	7
116.0	95.6	97.6	100.9	105.9	111.7	102.5	100.3	101.5	102.8	8
115.4	95.6	104.2	100.8	104.1	109.2	102.5	98.9	101.6	102.7	9
114.4	96.1	105.7	100.8	102.2	106.3	102.5	98.7	102.2	102.5	10
113.2	96.7	106.8	99.9	98.7	100.9	102.5	97.2	101.8	101.8	11
111.8	95.3	105.8	99.8	96.3	96.9	102.5	97.6	101.4	101.2	12
113.7	95.5	95.5	99.4	94.3	93.7	102.5	93.5	102.0	100.1	21.1p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

家計・物価
農業

(単位：円)

きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	かんしょ (1kg)	レタス (1kg)	まぐろ (1kg)	かつお (1kg)	さけ (1kg)	いわし (1kg)	さば (1kg)	年月
183	314	98	134	1 673	468	755	372	423	平成17年
223	356	125	116	1 678	486	864	350	434	18
245	376	127	153	1 980	537	831	445	346	19
406	389	96	167	2 087	1 095	798	423	292	19.12
462	657	112	154	2 023	888	922	297	299	20.1
381	953	131	203	1 911	847	1 007	335	314	2
258	554	147	166	2 430	875	934	351	300	3
243	489	135	143	2 910	710	1 085	295	294	4
168	370	161	93	2 847	624	909	308	282	5
190	368	193	128	2 119	455	868	298	292	6
151	227	189	98	2 110	476	814	359	317	7
222	244	155	132	2 253	591	861	311	303	8
180	250	107	204	2 033	584	752	354	297	9
252	309	96	144	1 764	514	715	301	284	10
413	300	89	133	1 795	749	670	285	298	11
428	453	94	224	2 018	995	820	283	282	12

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

(2) 年価格は、年の加重平均値である。

12 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(1) 生産指数

年 月	鉱工業													
	製造工業													石油・石炭製品工業
	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金属製品工業	一機工業	一般機械工業	電機工業	気機工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス	輸送機械工業	精密機械工業	窯業・土石製品工業	
	ウエイト													
	10 000.0	9 995.4	916.2	429.6	627.0	1 668.6	925.1	159.1	633.4	210.7	46.2	395.5	1598.6	34.6
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	104.3	104.4	100.6	104.4	95.3	113.3	106.6	129.1	116.1	101.2	129.9	97.2	99.9	93.6
19年	108.3	108.3	105.4	103.4	93.6	123.2	113.7	105.6	129.2	102.1	158.5	92.2	105.2	106.7
19.11	109.6	109.6	110.8	105.6	94.9	123.1	117.9	117.6	134.2	106.0	224.0	87.2	102.1	101.0
12	111.4	111.4	110.8	103.3	95.9	128.5	129.7	130.8	146.5	108.3	178.5	89.2	100.3	121.7
20.1	105.5	105.4	106.9	96.0	93.9	123.1	112.3	112.3	104.6	109.9	241.7	75.1	93.6	113.9
2	103.9	103.9	108.8	98.4	92.3	128.5	104.9	105.9	74.7	105.8	208.4	76.0	97.6	114.0
3	105.0	105.0	108.7	103.5	98.2	134.3	108.3	116.1	72.5	99.2	198.9	73.4	93.8	122.6
4	102.6	102.4	103.7	98.1	95.3	126.2	114.1	81.0	78.2	103.0	242.3	74.3	110.0	123.8
5	104.5	104.5	107.3	98.3	97.7	127.8	136.1	109.3	80.7	116.6	225.5	70.1	90.4	116.4
6	106.0	106.0	106.2	102.7	98.1	123.0	137.8	84.2	84.1	103.9	203.0	73.4	100.8	116.0
7	103.9	103.9	109.6	103.0	95.6	126.0	110.3	133.3	81.2	116.4	224.6	73.8	87.4	107.6
8	97.6	97.7	108.4	103.7	94.7	108.2	104.0	116.8	84.7	94.7	164.9	72.1	84.2	108.6
9	104.6	104.6	112.0	104.4	90.4	122.2	126.9	60.2	90.6	100.1	190.1	83.6	96.5	103.6
10	100.8	100.8	110.9	90.7	92.1	107.2	118.1	61.4	83.3	104.3	232.8	94.6	95.5	106.0
11	93.5	93.5	100.6	87.0	83.2	86.7	117.2	116.6	66.6	77.2	201.3	86.5	93.3	121.0
(%) 対前月増減率	△7.2	△7.2	△9.3	△4.1	△9.7	△19.1	△0.8	89.9	△20.0	△26.0	△13.5	△8.6	△2.3	14.2
対前年同月増減率	△17.6	△17.6	△11.8	△19.3	△15.1	△33.9	△8.2	△8.6	△50.0	△32.0	△20.1	△2.0	△12.2	6.7

13 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(2) 出荷指数

年 月	鉱工業													
	製造工業													石油・石炭製品工業
	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金属製品工業	一機工業	一般機械工業	電機工業	気機工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス	輸送機械工業	精密機械工業	窯業・土石製品工業	
	ウエイト													
	10 000.0	9 998.7	767.4	576.1	542.3	1 776.1	818.4	124.9	529.0	330.4	37.1	294.3	1 385.1	402.3
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	103.6	103.6	101.3	104.6	97.8	112.2	99.8	127.7	111.9	107.3	127.2	97.4	100.3	92.1
19年	107.3	107.3	104.5	105.5	93.7	122.8	108.1	110.1	106.9	115.1	161.3	95.9	106.1	110.5
19.11	107.1	107.1	106.5	107.7	91.1	120.4	111.8	136.0	97.6	120.4	227.0	93.2	102.5	109.3
12	110.3	110.3	108.2	105.2	91.8	122.7	122.9	159.6	110.2	122.4	182.6	100.5	104.9	123.1
20.1	108.7	108.8	107.6	102.4	91.2	123.3	103.5	149.2	92.4	122.6	248.8	97.8	96.1	129.2
2	105.9	105.9	111.1	100.5	96.7	133.5	102.5	94.3	76.1	124.1	213.6	88.7	98.7	129.8
3	106.2	106.1	107.4	104.9	91.7	131.5	102.0	126.1	74.2	117.2	193.3	87.7	93.7	131.2
4	103.4	103.4	104.5	101.6	93.9	125.5	108.9	72.6	72.6	124.6	250.1	89.1	103.6	143.4
5	104.6	104.6	105.2	102.6	95.7	125.2	128.5	109.5	79.2	126.7	232.0	88.9	89.5	119.7
6	104.0	104.0	107.8	100.8	89.3	119.5	136.1	81.1	80.6	121.3	207.6	89.0	96.4	140.1
7	106.2	106.2	110.8	101.0	93.7	123.5	107.2	137.4	75.5	132.5	228.2	91.7	96.0	131.3
8	99.4	99.4	105.2	111.3	87.6	109.9	102.1	125.3	87.9	110.1	170.7	88.5	84.8	123.0
9	102.0	102.0	104.1	107.4	87.7	115.0	119.9	65.6	80.5	118.3	198.0	93.0	91.8	100.1
10	97.2	97.2	109.9	95.8	93.3	92.6	111.8	57.3	85.5	111.4	226.0	96.9	88.2	112.2
11	90.3	90.3	97.5	87.9	82.9	79.9	111.3	99.8	56.5	88.7	204.0	87.1	85.7	130.6
(%) 対前月増減率	△7.1	△7.1	△11.3	△8.2	△11.1	△13.7	△0.4	74.2	△33.9	△20.4	△9.7	△10.1	△2.8	16.4
対前年同月増減率	△19.3	△19.3	△10.4	△22.8	△13.4	△37.6	△6.2	△23.9	△44.4	△31.5	△20.5	△11.2	△20.2	8.5

(平成17年=100)

プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織工	繊維 工業	食品・ たばこ 工業	その他 工業						電力・ ガス 業	産 業 総 合	機 械 工 業	(参考) 旧電気 機械工業	年 月	
						ゴム製品 工業	家 具 業	印刷業	木材・木製品 工業	その他 製品工業						
ウエイト	725.7	118.4	57.7	1083.6	365.4	122.3	62.0	114.6	35.9	30.6	4.6	341.0	10341.0	3643.1	1717.6	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成17年
	100.0	100.4	89.1	100.8	101.6	102.4	96.0	102.7	107.8	98.8	100.8	91.2	103.9	112.3	112.1	18年
	97.9	100.9	81.5	101.3	106.7	113.9	92.4	104.6	107.5	113.1	102.6	114.1	108.5	120.3	118.7	19年
	98.4	99.9	90.2	100.2	113.6	127.8	84.1	104.3	146.7	125.2	111.7	154.8	110.7	124.0	124.6	19.11
	97.6	103.0	87.6	98.9	111.1	132.6	82.6	103.9	96.1	123.8	93.3	181.6	113.8	129.7	128.1	12
	97.1	102.7	85.2	104.7	115.6	138.6	80.2	91.6	137.3	130.6	104.2	144.3	107.2	119.0	111.6	20.1
	95.4	98.6	86.2	102.3	111.0	129.1	79.9	104.1	141.6	110.0	101.6	144.8	105.6	112.7	95.5	2
	95.2	98.1	83.0	98.7	111.1	132.0	78.7	97.5	135.9	119.3	93.5	146.5	105.5	113.7	101.5	3
	91.0	97.0	91.7	96.5	103.1	105.6	65.7	106.6	144.0	111.3	97.1	168.8	104.6	111.3	95.9	4
	91.4	101.7	88.6	107.5	105.0	102.3	71.2	108.4	159.5	107.9	55.4	123.6	106.1	117.5	105.0	5
	95.5	98.3	82.6	103.6	106.0	106.6	77.2	102.6	157.0	111.4	91.6	109.1	104.7	114.9	108.4	6
	92.1	97.9	77.6	105.9	108.9	112.6	69.4	106.0	171.8	105.9	113.9	134.0	105.3	119.8	100.0	7
	92.6	96.5	71.5	102.1	108.0	101.8	70.5	109.0	182.7	119.1	148.1	135.4	99.0	102.3	98.4	8
	93.8	99.4	72.9	97.8	110.5	107.0	79.8	112.0	183.4	107.2	102.4	108.3	104.9	114.6	108.1	9
	85.3	98.2	72.4	104.0	110.9	98.3	69.0	115.5	212.3	106.1	85.5	91.8	101.2	106.7	103.3	10
	83.5	96.2	72.6	110.3	103.0	89.0	62.2	110.7	189.6	118.6	101.4	118.2	94.1	90.7	95.3	11
	△2.1	△2.0	0.3	6.1	△7.1	△9.5	△9.9	△4.2	△10.7	11.8	18.6	28.8	△7.0	△15.0	△7.7	(%) 対前月増減率
	△17.3	△4.1	△26.7	8.2	△12.1	△33.2	△31.3	5.0	29.4	△9.7	△7.8	△27.1	△18.0	△29.7	△25.3	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成17年=100)

プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織工	繊維 工業	食品・ たばこ 工業	その他 工業						電力・ ガス 業	産 業 総 合	機 械 工 業	(参考) 旧電気 機械工業	年 月	
						ゴム製品 工業	家 具 業	印刷業	木材・木製品 工業	その他 製品工業						
ウエイト	697.2	141.7	43.6	1247.2	285.6	96.9	58.6	80.6	29.9	19.6	1.3	415.5	10415.5	3615.9	1472.3	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成17年
	100.5	99.3	84.7	101.8	100.7	102.9	92.6	102.6	105.9	97.5	100.1	91.3	103.1	109.6	106.5	18年
	99.1	97.3	83.6	99.4	104.3	114.3	87.7	104.6	99.6	110.7	92.1	114.2	107.5	116.4	107.9	19年
	100.4	95.0	82.3	96.7	108.8	128.9	80.1	104.3	97.4	120.4	81.5	155.0	108.2	117.6	107.8	19.11
	101.9	94.8	77.6	99.8	111.8	132.5	80.3	104.0	113.0	118.5	82.6	181.7	112.9	121.1	112.7	12
	97.3	97.0	83.4	101.9	108.0	133.7	75.6	91.5	111.1	117.6	82.7	144.4	110.8	118.0	105.8	20.1
	96.3	93.9	82.0	87.8	104.9	127.1	73.5	104.1	114.4	123.1	78.7	144.9	107.7	118.5	94.0	2
	96.2	90.1	80.4	90.0	108.0	137.9	71.1	97.5	128.0	123.3	85.5	146.7	106.7	115.0	98.8	3
	94.9	92.2	81.6	91.2	102.0	106.6	62.5	106.6	147.0	113.1	86.7	169.0	105.9	111.1	90.5	4
	94.1	98.7	93.7	99.0	103.6	104.4	66.7	108.4	151.8	112.2	77.7	123.8	106.5	118.1	105.6	5
	92.5	92.7	74.9	93.7	106.1	109.4	68.8	102.6	169.1	110.3	86.4	109.4	103.9	114.8	150.3	6
	100.6	94.4	73.7	99.6	107.8	112.8	66.4	106.0	165.0	117.5	88.3	134.2	107.5	116.5	99.8	7
	94.7	92.5	73.6	94.6	103.8	104.4	65.1	109.1	149.2	115.4	115.5	135.7	100.7	105.7	98.7	8
	88.9	100.7	66.4	97.0	107.0	108.6	71.7	111.9	151.0	116.0	91.5	108.5	102.3	110.2	101.2	9
	88.6	88.8	66.8	97.5	106.7	99.3	68.7	115.5	176.2	109.5	85.6	91.9	97.6	98.0	101.0	10
	86.1	87.8	68.9	98.7	102.7	92.2	56.2	110.7	182.9	117.6	80.6	118.5	90.8	84.7	86.2	11
	△2.8	△1.1	3.1	1.2	△3.7	△7.2	△18.2	△4.2	3.8	7.4	△5.8	28.9	△7.0	△13.6	△14.7	(%) 対前月増減率
	△17.7	△9.7	△16.9	△0.5	△8.0	△31.3	△34.7	5.0	93.0	△1.4	1.3	△27.0	△19.6	△31.1	△22.0	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

14 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(3) 在庫指数

年 月	鉱 工 業																	
	製 造 工 業														石油・ 石炭製 品工業			
	鉄鋼業	非金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	一 機 工	般 機 業	電 機 工	気 械 業	情報通信 機械工業	電子部品・ デバイス	輸 機 工	送 機 業	精 機 工		密 機 業	窯業・ 土石製品 工業	化 工
ウエイト	10 000.0	9 996.5	1 559.6	576.4	741.2	1 022.6	316.7	35.1	169.4	26.6	—	1 036.4	2 044.8	311.2				
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	x	—	100.0	100.0	100.0				
18年	102.6	102.6	108.6	95.9	80.3	110.0	100.9	84.9	123.4	x	—	100.3	102.7	103.5				
19年	108.4	108.4	109.8	108.4	75.9	132.2	107.6	117.8	119.6	x	—	109.1	106.6	106.1				
19. 11	108.9	109.0	113.4	96.4	75.1	124.7	102.8	113.4	106.8	x	—	114.7	108.5	90.7				
12	109.5	109.5	114.7	103.8	73.5	130.0	103.6	135.5	134.5	x	—	111.5	105.4	95.7				
20. 1	108.8	108.7	113.3	95.4	73.7	132.7	104.5	143.3	93.8	x	—	101.9	108.8	92.0				
2	108.7	108.6	106.2	97.7	69.8	141.1	92.3	130.7	50.5	x	—	100.9	114.9	101.4				
3	111.0	111.0	107.1	99.4	74.4	140.9	98.0	138.3	86.4	x	—	107.0	115.8	123.5				
4	110.8	110.8	103.5	89.1	75.8	135.9	91.7	210.6	92.3	x	—	112.8	119.3	101.6				
5	112.4	112.4	111.9	87.4	74.9	149.1	96.5	134.5	61.1	x	—	110.7	116.7	117.7				
6	114.4	114.5	105.8	103.8	78.3	141.6	94.7	199.9	67.4	x	—	112.7	127.6	103.0				
7	112.5	112.5	109.4	114.4	75.5	158.0	87.1	166.9	79.7	x	—	111.8	113.6	95.5				
8	109.5	109.5	104.6	111.6	75.3	136.4	84.3	107.6	52.7	x	—	114.9	116.8	92.7				
9	113.9	113.9	111.3	105.8	74.6	146.9	94.8	90.0	81.9	x	—	115.5	120.0	98.9				
10	116.6	116.6	108.9	103.1	72.6	158.2	97.9	146.7	58.0			118.9	126.1	107.9				
11	119.5	119.6	109.2	109.2	72.3	154.3	97.6	117.3	84.1	x	—	128.6	136.3	100.5				
(%) 対前月増減率	2.5	2.6	0.3	5.9	△0.4	△2.5	△0.3	△20.0	45.0	x	—	8.2	8.1	△6.9				
対前年同月増減率	9.7	9.7	△3.7	13.3	△3.6	23.8	△5.0	3.4	△21.2	x	—	12.1	25.7	10.8				

15 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業							そ の 他	
		鉱 業	製 造 業					鉄 道 業	そ の 他	
			化学工業	鉄 鋼 業	機 械 器 具 製 造 業	そ の 他	製 造 業 計			
平成17年度	11 521 198	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681	
18	12 064 418	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228	1 473 180	
19	13 080 394	2 445	1 981 649	1 770 819	3 124 571	4 583 808	11 460 846	155 179	1 461 924	
19. 12	1 073 295	227	175 507	136 585	249 474	378 134	939 700	14 019	119 350	
20. 1	1 010 054	192	170 425	139 115	235 754	345 847	891 142	14 592	104 128	
2	1 082 248	226	179 417	132 958	255 758	371 651	939 784	13 682	128 557	
3	1 114 803	224	191 697	148 467	256 062	375 152	971 378	13 563	129 637	
4	1 112 030	210	200 570	152 285	245 915	376 959	975 728	12 199	123 892	
5	1 046 536	77	145 187	155 562	240 717	365 852	907 318	12 140	127 001	
6	1 137 497	189	167 657	176 268	265 494	390 105	999 523	11 826	125 959	
7	1 129 509	231	191 230	125 727	284 868	409 397	1 011 222	13 609	104 447	
8	1 083 015	194	181 813	141 876	249 464	391 385	964 536	13 698	104 587	
9	1 089 694	214	172 178	126 566	277 489	399 786	976 019	12 369	101 092	
10	1 161 399	184	229 278	150 659	262 955	388 811	1 031 704	12 225	117 287	
11	1 088 920	207	213 447	142 850	231 485	363 712	951 493	12 697	124 523	
12	944 527	221	156 181	112 347	199 177	347 529	815 234	13 884	115 188	

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

(平成17年=100)

プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織 工	維 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業						電力・ ガス 業	産 業 合 計	機 械 業	(参考) 旧電気 機械工業	年 月	
						ゴム製品 工業	家 具 業	印刷業	木材・木製品 工業	その他 製品工業						鉱 業
ウエイト	107.7	143.4	96.5	526.9	282.0	62.3	107.6	—	70.6	41.5	3.5	—	10 000.0	1 570.4	521.2	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0	平成17年
107.6	98.3	112.2	99.5	93.5	115.8	75.3	—	102.4	92.2	135.6	—	—	102.6	109.8	107.2	18年
108.3	100.0	90.9	103.3	106.4	126.3	83.8	—	125.4	103.2	150.9	—	—	108.4	128.7	112.2	19年
109.1	96.7	89.6	116.6	128.6	145.6	73.9	—	215.6	125.8	124.1	—	—	108.9	125.5	103.7	19.11
107.6	97.8	93.0	115.9	120.6	149.1	69.8	—	189.8	128.0	114.7	—	—	109.5	128.4	113.7	12
106.0	101.6	97.1	128.9	133.9	163.2	66.7	—	214.3	134.7	175.3	—	—	108.8	125.5	103.1	20. 1
107.7	102.1	102.2	121.2	144.9	179.3	74.1	—	247.4	130.7	168.2	—	—	108.7	123.2	83.1	2
109.4	106.8	101.5	117.7	150.9	156.4	78.7	—	247.2	133.6	136.7	—	—	111.0	122.8	93.3	3
107.5	107.7	109.3	113.1	146.8	151.8	71.2	—	245.7	139.5	111.9	—	—	110.8	125.3	98.0	4
105.9	113.3	107.8	114.1	149.1	155.2	70.5	—	245.3	141.2	113.4	—	—	112.4	130.8	86.0	5
110.1	116.9	113.0	120.7	145.3	151.3	79.1	—	223.9	141.3	121.7	—	—	114.4	127.4	93.6	6
101.2	107.9	116.0	118.5	140.7	152.6	72.2	—	227.6	138.7	148.2	—	—	112.5	137.1	92.0	7
102.7	105.5	112.3	112.4	141.7	150.2	67.7	—	246.1	135.4	129.2	—	—	109.5	119.3	78.3	8
108.3	93.7	115.1	114.2	147.1	151.7	68.2	—	269.5	136.9	148.7	—	—	113.9	133.2	90.6	9
107.5	94.9	116.0	120.3	144.5	153.1	55.1	—	297.6	140.0	143.7	—	—	116.6	138.6	88.1	10
108.8	108.6	115.8	117.7	139.7	134.3	58.5	—	292.8	139.8	109.2	—	—	119.5	143.0	94.1	11
1.2	14.4	△0.2	△2.2	△3.3	△12.3	6.2	—	△1.6	△0.1	△24.0	—	—	2.5	3.2	6.8	(%) 対前月増減率
△0.3	12.3	29.2	0.9	8.7	△7.8	△20.7	—	35.8	11.1	△12.0	—	—	9.7	14.0	△9.2	対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

16 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重油
平成17年	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
18	8 220 590	1 835 716	1 259 607	67 524	697 915	1 118 509	3 241 319	958 096
19	9 882 212	1 781 556	1 487 506	78 482	591 182	1 097 942	4 329 110	741 500
19.12	1 180 371	151 911	238 609	3 840	77 585	93 144	578 732	70 889
20. 1	1 180 553	137 935	291 574	8 278	78 999	79 716	549 611	68 997
2	1 164 370	136 302	264 401	7 492	85 825	89 288	544 496	78 050
3	1 013 565	142 287	244 501	16 658	56 468	91 959	437 224	71 246
4	951 669	170 241	180 256	40	42 195	99 811	414 733	62 948
5	766 918	140 506	112 483	2 437	34 640	87 643	348 120	48 861
6	748 184	135 498	203 398	6 284	26 882	84 511	255 937	53 485
7	1 015 203	145 698	259 848	7 419	22 289	92 486	439 707	58 639
8	910 594	133 536	229 354	5 138	12 226	72 865	416 533	45 785
9	857 179	141 051	122 051	74	21 251	84 036	411 762	49 762
10	734 922	133 278	174 839	4 154	21 899	84 523	280 483	47 790
11	872 132	134 607	227 534	519	44 888	80 751	344 593	52 061
12	988 103	155 812	247 086	140	72 538	87 524	384 837	62 424

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

17 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成17年	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
18	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
19	4 523	684 796	87	17 283	2 396	348 895	2 040	318 621
19.11	347	52 563	4	485	176	25 646	167	26 432
12	484	65 699	8	488	324	41 087	152	24 124
20. 1	322	51 853	3	419	134	22 292	185	29 142
2	337	44 003	8	1 522	r169	r17 439	r160	r25 043
3	245	45 106	8	1 726	r111	r23 696	r126	r19 684
4	379	62 452	29	7 448	149	23 792	201	31 212
5	338	49 950	7	959	140	19 030	191	29 960
6	338	55 075	13	3 050	146	23 705	180	28 320
7	417	66 490	22	7 331	212	30 036	184	29 123
8	396	61 449	39	7 825	166	22 815	191	30 808
9	394	60 855	11	2 111	172	28 641	191	30 103
10	393	63 016	19	4 010	205	32 500	169	26 506
11	282	51 073	11	2 281	110	21 878	161	26 915

資料：国土交通省総合政策局

18 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成17年	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
18	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999
19	25 900	2 513 292	11 345	1 477 891	8 568	398 787	100	6 967	5 887	629 647
19.11	1 951	178 171	918	118 349	836	39 938	6	786	191	19 098
12	1 883	164 784	806	104 870	847	36 140	5	383	225	23 391
20. 1	2 511	218 209	959	124 383	1 090	47 883	4	581	458	45 362
2	1 704	171 054	914	119 277	574	27 585	3	535	213	23 657
3	1 340	133 222	720	95 751	466	21 389	—	—	154	16 082
4	2 258	220 892	1 074	141 182	793	39 446	—	—	391	40 264
5	2 226	199 290	1 082	140 122	908	41 011	66	1 967	170	16 190
6	2 129	203 482	1 012	131 976	702	32 749	9	376	406	38 381
7	2 585	242 816	1 021	134 542	905	42 982	—	—	659	65 292
8	2 307	207 061	1 032	134 360	1 057	49 585	—	—	218	23 116
9	1 979	183 458	1 009	131 371	889	43 044	1	183	80	8 860
10	1 909	175 454	888	116 072	818	38 935	1	90	202	20 357
11	1 731	161 907	877	114 224	718	33 161	5	853	131	13 669

資料：国土交通省総合政策局

19 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成17年	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
18	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
19	194	86 897	67	20 151	22	6 332	46	8 507	59	51 907
20. 1	16	8 888	10	5 423	1	500	3	565	2	2 400
2	19	6 241	5	280	1	20	7	2 045	6	3 896
3	12	1 302	6	496	1	600	1	10	4	196
4	14	2 290	5	500	3	1 100	4	600	2	90
5	11	2 371	6	1 530	2	556	2	245	1	40
6	24	2 608	6	1 054	1	100	6	271	11	1 183
7	16	1 586	7	1 089	2	70	2	140	5	287
8	20	2 913	5	1 044	2	810	5	215	8	844
9	16	4 193	8	1 232	3	653	3	466	2	1 842
10	19	4 941	6	1 421	1	20	9	1 330	3	2 170
11	21	9 209	4	982	2	51	6	1 335	9	6 841
12	21	5 306	6	2 844	4	1 475	6	567	5	420
21. 1	11	4 710	6	1 280	1	470	3	1 160	1	1 800

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗 利用者数	近代美術館 入館者数	つくば美術館 入館者数	天心記念 五浦美術館 入館者数	歴史館 入館者数	陶芸美術館 入館者数	ミュージアム パーク自然博 物館入館者数	フ ラ ワ ー パ ー ク 利 用 者 数	霞ヶ浦環境 科学センター 入館者数
平成17年度	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
18	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
19	1 178 275	62 759	62 933	162 643	93 976	81 580	417 339	161 525	68 199
19. 12	57 570	3 337	3 977	9 741	3 949	4 113	11 648	2 126	3 860
20. 1	73 601	—	4 597	12 006	4 612	3 724	19 322	4 365	4 187
2	65 043	—	6 979	12 514	12 157	6 758	19 966	3 317	4 488
3	100 240	—	7 691	14 936	19 818	4 885	27 870	7 846	4 409
4	70 013	2 655	3 759	8 611	4 624	4 364	31 145	10 590	3 242
5	149 281	7 749	3 257	15 997	6 497	7 649	70 844	33 213	8 695
6	71 634	3 465	5 581	9 856	5 296	5 116	29 107	23 596	5 730
7	96 484	4 594	5 246	10 615	4 137	2 916	29 173	5 771	7 865
8	198 684	5 553	4 745	21 215	11 655	4 783	49 016	3 006	11 547
9	93 907	4 840	4 494	10 827	8 338	4 168	29 026	5 638	4 831
10	79 736	13 593	4 197	10 738	9 733	8 426	43 749	15 593	5 763
11	69 373	24 456	7 711	15 409	15 881	16 824	43 596	8 575	4 665
12	53 096	22 317	3 433	9 127	3 442	1 571	10 121	1 197	2 726

(注) 近代美術館は10月22日から休館となっており、1月から3月は完全休館。

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)
 フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)
 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役 務 機 能	品 質 能 力	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 録	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
平成17年	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
18	19 535	346	947	710	2 759	13	480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533
19	15 416	366	972	951	2 830	16	726	6 843	11 475	1 497	9	9	44	85	1 377
20. 6	1 070	28	66	68	231	1	47	433	762	83	0	1	0	8	92
7	1 169	37	69	90	251	2	47	456	867	85	0	1	2	8	90
8	937	31	86	64	180	1	44	364	689	82	0	0	0	6	79
9	1 128	56	111	87	195	1	45	422	788	90	1	0	1	4	110
10	1 163	49	91	81	199	0	52	454	860	92	0	0	2	7	88
11	947	30	71	63	190	1	49	333	687	74	0	1	2	4	71

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成17年度	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
18	11 855	16 186	5.4	14 124	11 265	1 161	13 233	301
19	12 242	16 440	5.5	14 411	11 493	1 094	13 320	295
20. 5	12 585	16 783	5.7	14 729	11 792	1 050	13 310	332
6	12 676	16 916	5.7	14 827	11 885	1 064	13 490	306
7	12 775	17 058	5.8	14 928	11 978	1 080	13 690	316
8	12 824	17 095	5.8	14 935	11 975	1 071	13 571	314
9	12 910	17 179	5.8	15 030	12 100	1 064	13 613	299
10	13 026	17 332	5.8	15 273	12 207	1 070	13 849	307

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県福祉指導課

23 自殺者数

年 月	総 数	男	女	原 因 ・ 動 機 別								不 詳
				家庭問題	健康問題	経 済 ・ 生 活 問 題	勤務問題	男女問題	学校問題	そ の 他		
平成17年	749	549	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	785	560	225	69	240	155	42	34	5	186	54	
19	815	609	206	71	357	154	56	24	9	33	286	
20. 6	67	43	24	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	57	43	14	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	51	38	13	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	59	42	17	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	69	53	16	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	52	37	15	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	61	41	20	—	—	—	—	—	—	—	—	

資料：県警察本部生活安全総務課

24 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成17年	23 486	278	30 488	16 428	858	1 614	23	63	67	496	876	
18	22 396	239	29 261	14 640	841	1 489	28	46	56	450	696	
19	20 415	178	26 710	13 386	522	1 259	15	41	55	468	704	
19.12	1 855	14	2 358	1 243	48	102	—	2	3	34	61	
20. 1	1 482	13	1 938	1 012	41	72	1	2	6	27	51	
2	1 614	18	2 054	1 020	102	103	1	3	2	36	49	
3	1 442	10	1 873	965	35	67	1	3	4	21	58	
4	1 492	22	1 935	997	27	85	—	6	3	25	50	
5	1 511	18	1 967	1 022	38	77	5	1	3	33	62	
6	1 437	5	1 869	977	42	77	3	3	1	26	47	
7	1 438	11	1 829	927	42	89	1	—	2	30	45	
8	1 486	26	1 969	984	27	81	2	5	4	30	50	
9	1 416	20	1 792	894	37	98	—	4	1	27	52	
10	1 686	20	2 187	1 025	26	107	3	4	6	31	68	
11	1 458	22	1 846	915	43	68	1	6	2	29	58	
12	1 763	25	2 249	1 153	42	99	2	4	9	26	49	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成17年	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
18	1 105	257	98	877	136	66	30	—	4	198	121	28
19	864	229	81	672	107	59	13	—	5	179	122	17
19.12	62	17	8	50	5	5	1	—	2	11	12	1
20. 1	77	2	9	54	1	6	—	—	1	23	1	2
2	90	5	9	70	1	6	3	1	—	17	3	3
3	91	4	4	69	3	2	—	—	—	22	1	2
4	95	4	12	74	2	9	2	—	—	19	2	3
5	74	9	14	58	7	13	—	—	—	16	2	1
6	83	3	15	63	3	13	2	—	—	18	—	2
7	71	4	11	56	2	9	—	—	1	15	2	1
8	87	7	11	70	3	8	2	1	—	15	3	3
9	64	5	11	52	5	7	1	—	—	11	—	4
10	98	4	15	85	4	12	2	—	—	11	—	3
11	86	5	12	73	3	4	—	—	3	13	2	5
12	70	9	6	56	5	4	1	—	1	13	4	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

26 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成17年	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
18	47 183	263	1 508	36 082	1 963	244	7 123
19	46 134	194	1 521	35 902	1 599	219	6 699
19.12	3 767	18	101	2 979	126	14	529
20. 1	3 453	15	91	2 722	109	12	504
2	3 431	17	124	2 669	135	11	475
3	3 393	28	84	2 693	116	9	463
4	3 484	15	130	2 729	127	15	468
5	3 697	16	94	2 894	134	26	533
6	3 749	26	130	2 864	163	18	548
7	3 985	19	114	3 146	109	19	578
8	3 673	15	108	2 915	161	9	465
9	4 164	14	129	3 354	144	15	508
10	3 935	19	122	3 068	172	19	535
11	3 399	30	125	2 630	99	11	504
12	3 585	25	152	2 702	173	17	516

資料：県警察本部刑事総務課

27 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成17年	1 822	784	2 211	74	237	1 534	60 788	758	6 475 355
18	1 536	662	1 765	74	164	1 244	51 761	677	4 321 880
19	1 477	704	1 658	52	165	1 138	47 206	2 676	5 084 019
19.11	98	36	92	3	8	80	2 798	1	367 417
12	126	125	210	10	19	125	5 646	—	392 354
20. 1	155	84	191	12	29	141	6 915	44	715 118
2	194	67	184	11	17	138	5 688	629	392 939
3	196	73	216	9	18	148	5 978	266	424 273
4	145	77	191	3	19	147	6 605	155	915 188
5	117	56	135	9	14	109	3 128	140	277 309
6	100	35	82	4	13	82	5 557	0	530 583
7	106	48	145	3	12	87	5 210	0	679 323
8	123	52	171	3	5	107	4 769	1	364 543
9	72	26	63	1	10	64	1 922	0	110 347

(注) 平成19年の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
民間給与実態統計調査（調査結果報告書）平成19年分	財務省 国税庁	税務統計書 茨城県 平成19年度	税 務 課
地方教育費調査報告書（平成18会計年度）平成19年度	文 部 科 学 省		
学校基本調査報告書 平成20年度	〃		

この資料は、平成20年12月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 茨城県庁舎 3階 TEL 029-301-2152

水戸市民は「納豆, かつお, しじみ, メロン」が好き!

詳しくは↓



<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/index.html>

「統計でみるふるさと自慢（いばらき日本一の指標）」 をご覧ください♪

編集後記

2月に入り、街を歩いていると、チョコレートの甘い香りがします。2月14日はバレンタインデー。

日本のチョコレートの年間消費量の2割程度がこの日に消費されると言われるほどの国民的行事となっています。欧米のバレンタインデーは、女性だけでなく男性も、花やケーキなどを恋人に贈る日で、女性が男性にチョコレートを贈るといのは、日本で始まった習慣だそうです。最近では、女性が女性へチョコレートを贈る「友チョコ」という習慣、また逆に男性が女性にチョコレートを贈る「逆チョコ」という習慣も生まれており、さらに近年では女性が自身へのご褒美として自分で食べるために「マイチョコ」を購入するという風習も生まれつつあります。私も、今年は「マイチョコ」を購入したいと思います♪ (かつらこ)

統計いばらき 2009.2 No.657

平成21年2月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電 話 029-301-2637

F A X 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社